

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists (JJAOT)

日本作業療法士協会誌

2020

8

COVID-19に関する会員緊急調査の結果から
新たな作業療法の未来を創ろう

【協会活動資料】

- 2019年度教育関連認定審査結果
認定作業療法士/専門作業療法士/臨床実習指導施設
- 2019年度介護保険領域調査結果（その2）

【生涯教育に関する重要なお知らせ】

- 2020年度 専門作業療法士 資格認定審査（資格試験）の実施について
- 2020年度 認定作業療法士 臨床実践能力試験の実施について

重要なお知らせ

表紙ウラ、p.4、5に必ずお目通しください



一般社団法人

日本作業療法士協会

重要

2020 年度に入会した皆さまへ

付帯情報登録のお願い

この度は当協会に入会いただき心より感謝申し上げます。

入会手続きが完了し協会員となった皆様に、次の段階の登録をお願いいたします。この点につきましては、すでに入会手続き完了時にメールもしくは書面にてご案内しております。

入会手続きの際に基本情報（協会からのご案内や連絡を行うための住所やメールアドレス等の情報）を登録いただきましたが、次の段階として**付帯情報の登録**をお願いいたします。

付帯情報は、作業療法士の勤務実態を集計し、国や他団体へ要望活動を行う際の根拠資料や、協会の活動方針を決める指針となる資料の作成に必須の情報となります。会員統計資料は毎年、本誌『日本作業療法士協会誌』（2017 年度会員統計資料は本誌第 79 号（2018 年 10 月発行）p.12～）に掲載しておりますので、協会ホームページ等で是非ご確認ください。

登録にあたっては、下記の手順をご確認ください。

【登録方法について】 ※登録内容に問題があると、エラー内容が表示されます。

- ①日本作業療法士協会ホームページ→会員向け情報→会員ポータルサイト
- ②会員ポータルサイトにログインし、「基本情報変更」をクリック
※パスワードが不明の場合、もしくは入力してもログインできない場合は、「パスワードを忘れた方はこちら」から仮パスワードを申請してください。
- ③基本情報変更→会員情報の閲覧・更新
- ④「個人情報」をクリックし、登録済みの情報の確認と、「必須」と書かれた項目で未入力部分をを入力し、一番下の「送信」をクリック
※現在作業療法士として勤務されておらず勤務施設の登録がない方は、⑥に進む
- ⑤「勤務先」をクリックし、登録済みの情報の確認と、「必須」と書かれた項目で未入力部分をを入力し、一番下の「送信」をクリック
- ⑥会員情報の確認および登録は完了。
※作業療法士として勤務している方は、「勤務先」ページも登録が必ず必要です。
※登録方法にご不明な点がございましたら、お問い合わせください。

会員情報の登録および確認は、入会完了より 1 ヶ月以内にお済ませください。

情報が登録されませんと、登録情報不備により統計情報委員会が実施する調査の対象となります。

一般社団法人日本作業療法士協会
事務局長 香山 明美
会員管理 霜田・賛田
E-mail : kaiinkanri@jaot.or.jp

JAOOT

日本作業療法士協会誌

CONTENTS

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists (JJAOT)

目次 ● 2020 年 8 月 15 日発行 第 101 号

Important NEWS

- 5 生涯教育制度：受講記録電子化に伴う移行のお願い

ピックアップ

- 16 COVID-19 に関する会員緊急調査の結果から
新たな作業療法の未来を創ろう

- 4 事務局からのお知らせ

- 2 会議録 2020 年度 第 3 回定例理事会抄録 (2020 年 7 月)
3 協会各部署活動報告 (2020 年 6 月期)
協会活動資料
6 2019 年度 教育関連認定審査結果
認定作業療法士／専門作業療法士／臨床実習指導施設
10 2019 年度介護保険領域調査結果 (その 2)

- 13 国際部 Information
● 第 11 回 国際シンポジウムのご案内
14 学会だより④
● 第 54 回日本作業療法学会プログラム概要
18 知っておきたいキーワード
● 児童福祉編⑧「移行支援」
● 就労支援編⑦「企業に求められる配慮」
20 MTDLP 実施・活用・推進のための情報ターミナル⑳
● 次の扉を開く！啓発・普及から定着・展開へ
22 総合事業 5 分間講読
● 総合事業の実践および作業療法士が地域づくりに関わる際のポイント
等の紹介
25 窓～女性の協会活動参画促進のために～
● 自分らしく～人生を作業でデザインする～

連
載

- 26 生涯教育制度に関する重要なお知らせ
28 2020 年度 協会主催研修会案内
30 催物・企画案内
31 学術誌『作業療法』第 40 巻紙媒体
の配付希望受付について
32 協会刊行物・配布資料一覧／注文書
34 日本作業療法士連盟だより
35 求人広告／9 月は『世界アルツハ
イマー月間』です
36 編集後記



2020年度 第3回定例理事会抄録

日 時：2020年7月18日（土）13:04～17:36
方 法：Zoom システムによる Web 会議
出 席：中村（会長）、香山、山本、宮口（副会長）、宇田、大庭、酒井、佐藤、清水、藤井、三澤（一）、
村井（常務理事）、池田、岩佐、岡本（佳）、梶原、小林、関本、高島（千）、谷、谷川、三沢（幸）（理事）、
太田、長尾（監事）
陪 席：小賀野（委員長）、岩上（財務担当）、宮井（事務長）、稲垣、橋本、後藤（アスクレア社）

I. 報告事項

1. 2020 年度第 2 回臨時理事会議事録（6 月 20 日）書面報告。
2. 会長専決事項
 - 1) 会員の入退会について 書面報告。
 - 2) 水害被災会員の会費免除申請について 書面報告。
3. COVID-19 への協会対応
 - 1) 感染症対策教育の強化について（山本副会長）全ての養成校に強化をお願いした。
 - 2) COVID-19 影響下における対面会議の禁止及び開催の基準／協会会議室の使用基準（Ver.1）（山本副会長、香山副会長・事務局長）協会内部、都道府県士会に周知したい。
4. 2020 年度 5 月期の収支状況について（岡本（佳）理事、中村会長）昨年同時期に比べ入会者数が少ない。各理事に入会勧誘をお願いしたい。
5. システム開発の現況について（アスクレア社）新システムオープン後の不具合について報告を聴取し、会長・各理事より、改修期日の確認、今後の精度改善を要望した。
6. 府中刑務所に関する打ち合わせ（三沢（幸）理事、香山副会長・事務局長）府中刑務所に作業療法士が 2 人入職する。協会が支援し、刑務所における作業療法を構築したい。
7. 令和 3 年度介護報酬改定に関する要望（全国リハビリテーション医療関連団体協議会）書面報告。
8. 診療報酬改定に向けた意見交換会について（高島（千）理事）Web 開催で、要望の具体的な内容を検討することができた。今後も活用していきたい。
9. 令和 3 年度の介護報酬改定：社会保障審議会（介護給付費分科会）の対応について（三澤（一）常務理事・制度対策部長、村井常務理事）8 月 3 日の団体ヒアリングで、中村会長が作業療法士の役割と機能を国にしっかり主張することを確認した。
10. 協会 Web サイトのアクセスログ（2020 年 6 月期）書面報告。
11. 会員の国際学会および海外研修の支援体制の構築に向けて（2021 年度事業）（大庭常務理事・国際部長）理事会後に意見聴取したうえで改めて審議にかけることとした。
12. 「2020 年九州豪雨」に対する協会の対応について（香山副会長・事務局長）7 月 5 日以降、当該士会にお見舞い文を配信した。状況がわかり次第、必要な対応をする。
13. 都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会を対象に実施した調査報告書の提出について 書面報告。
14. 活動報告等
 - 1) 会長及び業務執行理事の 2020 年 6 月期活動報告 書面報告。
 - 2) 協会各部署の 2020 年 6 月期活動報告 書面報告。
 - 3) 渉外活動報告 書面報告。
（三沢（幸）理事）がんりハ研修運営委員会に当協会の Web

研修マニュアルを参考資料として提供する。また、臨床実習指導者講習会の Web 講習が、富山県、東京都で成功裏に終了した。

- 4) 他職種・団体等の協会代表委員について 書面報告。
- 5) 協会・連盟合同三役会（6 月 6 日）の議事要旨 書面報告。
- 6) 日本作業療法士連盟活動報告（2020 年 5 月 8 日～7 月 13 日）書面報告。
- 7) 訪問リハビリテーション振興財団の動き 書面報告。
15. 臨時常務理事会の招集について（8 月 28 日 19 時～）
16. その他
（清水常務理事）青森県で「先進ソリューションによる感染症患者下での避難所訓練及び検証実証」を行う予定だったが、COVID-19 で延期になった。

II. 審議事項

1. 第 54 回日本作業療法学会収支見込みについて（宮口副会長・学術部長、岡本（佳）理事）Web 開催への変更に伴い学会収支の修正案を提出する。なお、開催に係るシステム変更などの可能性もあるため、今後も若干の変更の可能性が考えられる。 → 承認
2. 2021 年度収入予測と予算配分（案）について（香山副会長・事務局長、岡本（佳）理事）収入予測については、これまでのデータにより、より現実的な数字を算出した。総合計は 8 億 6,879 万 5,000 円である。 → 承認
・予算配分案については、2020 年度の予算案の割合をもとに算出した。
→ 提案にとどめ、参考にしながら各部署予算案作成に入る
3. 第三次作業療法 5 カ年戦略の中間見直しについて（香山副会長・事務局長、小賀野企画調整委員長）今回の議論を踏まえて最終調整を行い、9 月の定例理事会で中間見直し版の策定を決議したい。 → 継続審議
4. 作業療法白書 2020（仮称）の発刊スケジュールについて（香山副会長・白書委員長、小林理事・白書副委員長）スケジュールを 1 年遅らせ、調査を 2021 年 10 月ごろ、発刊を 2022 年秋ごろとする。白書委員会の設置期間を 1 年間延長し、2022 年度末までとする。 → 承認
5. 「作業療法士」免許の更新制度について（中村会長、藤井常務理事・教育部長）本制度の創設を協会が重点的に取り組むべき行動目標の 1 つとして掲げ、活動を展開していくことを確認したい。 → 継続審議
6. 今後の協会組織体制について（香山副会長・事務局長、宮井事務長）①理事の職務・権限、人数等、②理事会、常務理事会のあり方について三役から提案された。 → 継続審議
7. その他

協会各部署 活動報告 (2020年6月期)

学術部

【本部】第三次作業療法5ヵ年戦略の中間見直し。今年度事業内容の見直し。

【学術委員会】2020年度第1回全体会議開催(Web)。追加委員依頼の三役会上げ。事例報告登録制度(一般事例、MTDLP事例)の運営と管理、Web会議開催。作業療法マニュアルの編集・増刷検討。2021年度課題研究助成制度募集要項ホームページ掲載。組織的学術研究体制の検討。学術研究倫理審査委員会体制整備の検討。

【学術誌編集委員会】『作業療法』:第39巻第3号発刊。編集会議開催。査読管理および編集作業。査読システム導入の準備(試用実施、規程等整備)。『Asian Journal of OT』:査読管理および編集作業。査読委員の委嘱依頼。

【学会運営委員会】臨時学会運営会議(Web)開催。第54回日本作業療法学会(新潟):演題結果採否通知。Web発表準備。予算再検討。専門作業療法士セミナー講師への連絡。第55回日本作業療法学会(仙台):第1回会議開催。会場検討。第56回日本作業療法学会(京都)学会長理事会承認。

教育部

【本部】教育部組織再構築に向けた検討。次年度活動の調整。

【養成教育委員会】COVID-19による臨床実習・授業への影響についてアンケート調査(第2弾)結果の分析・報告書作成。作業療法士学校養成施設連絡会キックオフ会議の議事録送付。厚生労働省指定臨床実習指導者講習会(富山県士会)開催(ZOOMによるテレビ会議システム利用の講習会)および準備支援、申請書類の確認業務。MTDLPに関する研修会の検討。第55回国家試験の機関誌原稿の校正。厚生労働省指定専任教員養成講習会講習プログラム(案)の決定、厚生労働省へ提出、他。

【生涯教育委員会】システム開発関連証および対応、運用書・手続き方法作成、システム稼働延期に伴う対応。現職者研修、認定作業療法士取得研修等のWeb開催検討。専門作業療法士新規分野ワーキング検討。他団体・SIGの資格認定対応。生涯教育制度推進に関する対応、他。

【研修運営委員会】2020年度専門作業療法士取得および認定作業療法士取得研修会、重点課題研修、eラーニング講座等のWebでの研修会開催についての検討。eラーニング新規コンテンツ作成検討、配信対応、他。

【教育関連審査委員会】WFOT認定等教育水準審査とJCOREとの連携作業。専門作業療法士および認定作業療法士等審査受付と準備。資格試験問題作成方針の検討。臨床実習審査受付と準備、他。

【作業療法学会書編集委員会】原稿執筆および確認作業、他。

制度対策部

【本部】担当理事により、①介護保険報酬改定への渉外活動、②全国リハビリテーション医療関連団体協議会報酬対策委員会への出席、③ICF班会議、④精神障害にも対応した地域包括ケアシステムに寄与する作業療法のあり方説明・意見交換会に係る関係団体への協力要請を実施。

【医療保険対策委員会・介護保険対策委員会】①ホームページ・ポータルサイトにて医療保険・介護保険等に関する情報提供。②精神科における作業療法実態調査の実施。③会員からの制度に関する問い合わせ対応。④介護報酬改定に向けた要望の検討。

【障害保健福祉対策委員会】①就労移行・就労定着支援に関する調査の実施。②児童福祉および就労支援に関する周知記事の連載。③学校を理解して支援ができる作業療法士の育成研修会(基礎編)士会への提供資料の準備。④就労支援フォーラム協働企画会議への参画。

【福祉用具対策委員会】①生活行為工夫情報モデル事業:事例登録、事例活用に向けた準備。②福祉用具相談支援システム運用事業:相談対応等。③IT機器レンタル事業:レンタル受付手配。

広報部

【広報委員会】①ホームページ:リニューアルオープン、不具合等修正。②パンフレット:作業療法パンフレット改訂につき検討開始。③その他:クリアファイル作製につき、校正および封入テスト。

【機関誌編集委員会】機関誌6月号発行、7月号校了。8月号以降の執筆依頼、進行等の確認。

国際部

【本部】

【国際委員会】国際部informationの原稿執筆。第54回日本作業療法学会国際シンポジウムのWeb開催に向けた検討。作業療法白書における国際交流に関する項目の提案。海外からの問い合わせ対応。JANNETなど他団体との連携。国際交流動向に関する実態調査2020(養成校)の配信準備。第三次作業療法5ヵ年戦略中間見直しに対する回答。JANNET加盟団体による「COVID-19アウトブレイク中の障がいにおける懸念事項(WHO発行)」の翻訳、協会ホームページへの掲載。APOTC誘致委員会との情報共有。

【WFOT委員会】WFOTからの連絡への対応。WFOTの声明文(COVID-19および制度的人種差別)の翻訳、関係者との共有。

災害対策室

「復興のあゆみ」の校正作業および英訳。国際医療技術財団(JIMTEF)への活動協力。大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会(JRAT)活動への協力。災害支援ボランティア登録の随時受付。

47都道府県委員会

①各ワーキンググループにて委員会に向けた検討、関連部署との調整。②第2回、第3回47委員会開催についてWeb開催の決定。③Webによる47委員会開催に向けた準備。

地域包括ケアシステム推進委員会

①委員によるエリアごとの士会支援、連絡調整。②全体会議の開催(Web会議:6月5日)。

運転と作業療法委員会

①士会協力者への個別問合せ対応と情報配信。②「運転に初めてとりくむ作業療法士へのパンフレット(仮)」の作成に向けた広報部との調整。

アジア太平洋作業療法学会誘致委員会

アジア太平洋作業療法学会誘致委員会の活動期間の延長に関する理事会審議、承認。2024年誘致ビッドペーパーの提出。

障害のある人のスポーツ参加支援推進委員会

障害のある人のスポーツ参加支援推進委員会の活動期間の延長に関する理事会審議、承認。第1回委員会(Web)の開催(6月16日)。機関誌企画書の作成。「障害者スポーツの振興における都道府県作業療法士会との連携実態調査」報告書の完成。各種障害者スポーツ団体のCOVID-19感染予防に関する情報の収集。

白書委員会

作業療法白書2020(仮称)のアンケート項目作成にかかる検討とワーキンググループの会議開催(1回)。調査および発行の時期に関する検討。

「協会員=士会員」実現のための検討委員会

①第2回会議の開催(Web会議:6月23日)。②関連団体へのヒアリングの実施。

事務局

【財務・会計】2020年度会費の収納。特例再入会期間終了後の会員資格喪失確定通知の発送。賛助会費請求準備。2020年度事業計画の見直し(予算執行の試算)。2021年度収入予測および予算配分案の作成。消費税納付準備。その他会計処理。

【会員管理】2019年度会員統計資料の作成。会員の入会、異動等に関する処理・管理。施設養成校管理システムの管理・メール対応。新入会希望者への振込用紙発送。海外会員への発送。刊行物の戻り処理。パスワード再発行に関する対応。研修受講カードの有料再発行に関する対応。士会員情報と協会員情報のデータ照合作業。

【総務】COVID-19に関する対応窓口業務。三役会・臨時理事会の資料作成・開催補助・議事録作成。会長のスケジュール調整・管理、依頼案件への対応。新コンピュータシステム2次開発にかかる業者との打ち合わせ・進捗確認、上半期分の公開と不具合への対応。事務局職員の勤務体制に関する検討(継続)。新規採用に向けての募集。

【企画調整委員会】2020年度事業計画の見直し(予算執行の試算)。第三次作業療法5ヵ年戦略の中間見直しに向けての作業(継続)。

【規約委員会】定款変更(第15条および第20条の改定)を機関誌に掲載。個人情報保護規程・個人情報保護方針の改定に関する検討(継続)。

【統計情報委員会】2019年度会員統計資料の作成。

【福利厚生委員会】2019年度待遇調査の結果集計。女性相談窓口による相談対応。

【表彰委員会】他団体の表彰推薦に関する対応。

【総会議事運営委員会】2020年度定時社員総会の議事書に関する質疑への対応。議事録作成。理事会に総会報告、機関誌への掲載。

【選挙管理委員会】代議員選出規程に関する検討(継続)。

【倫理委員会】都道府県士会から寄せられた案件への対応。その他会員・非会員から寄せられた倫理問題事案への対応。

【生活行為向上マネジメント士会連携支援室】拡大連絡会議を全国の推進担当者としてWeb会議の実施。

【国内外関係団体との連絡調整】日本作業療法士連盟との合同三役会開催(6月6日)。大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会(JRAT)、厚生労働省、法務省、リハビリテーション専門職団体協議会(リハ3団体)、全国リハビリテーション医療関連団体協議会・報酬対策委員会、チーム医療推進協議会等々との連絡調整・会議参加・事務局運営など(継続)。

事務局からのお知らせ

◎ 2020 年度会費をまだご納入いただけていない皆様へハガキをお送りしました

7 月末までに 2020 年度会費をご納入いただけなかった方へ協会事務局より「会費納入のお願い」ハガキをお送りしています。このまま年度末（2021 年 3 月末）までに年会費のお支払がありませんと会員資格を喪失し、現在の会員番号は使用できなくなり、なおかつ協会在籍履歴、生涯教育受講履歴もすべて抹消されます。また協会に再入会を希望される際は複雑な手続きが必要になりますので、そうならないためにも、早めに会費の納入をお願い致します。

振込用紙を紛失された方や、金額が不明な方は協会事務局（kaihi@jaot.or.jp）までお問い合わせください。

なお、会費納入状況や会員証については協会ホームページの会員ポータルサイトにログインをすることでいつでもご確認いただけます（会費納入状況の確認方法：協会ホームページ＞会員ポータルサイト＞登録情報＞会員情報＞会費納入状況）。

また、会費領収書や休会届・退会届等の発行につきましても、ポータルサイト内で行っていただけるように現在準備を進めております。ご利用方法につきましては改めてお知らせいたします。

◎ご自身の登録情報が最新かどうかをご確認ください！

協会に登録している勤務施設は現在の職場でしょうか。協会より会員所属施設宛に郵送物等をお送りすると、既に退職済みとのことで返送されてくる場合があります。また、発送先を自宅宛とご指定いただいている場合、勤務施設に関する情報が更新されず、古い勤務施設の登録が残ったままになっていることがあります。協会にご登録いただいている施設にその会員が所属しているものと判断しますので、ご自身の登録している勤務施設情報が最新であるかどうかを確認し、もし古い情報のままでしたら修正・更新をお願い致します。

【登録情報の確認方法】

協会ホームページより、会員ポータルサイトにログインし「基本情報変更」で登録情報の確認・修正が可能です。

※パスワードをお持ちでない方、忘失された方はパスワードを再発行することができます（協会ホームページ＞会員ポータルサイト＞パスワードを忘れた方はこちら）。

◎休会に関するご案内

現在は 2021 年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）の休会を受付中です。休会制度の詳細および「Q&A」については協会ホームページをご覧ください（協会ホームページ＞会員向け情報＞諸手続き＞休会制度）。なお、2021 年度の休会を申請する方は 2020 年度の年会費をご納入のうえ、用紙は事務局までご請求ください。その他ご不明な点は協会事務局（kaihi@jaot.or.jp）までお問い合わせください。

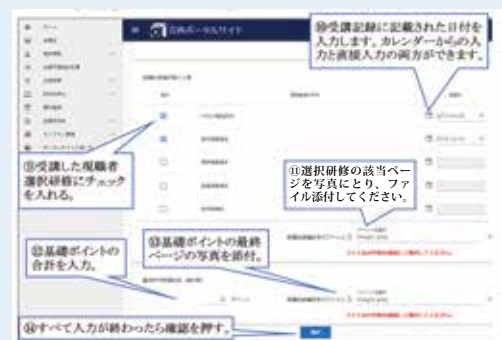
生涯教育制度： 受講記録電子化に伴う移行のお願い

○手帳移行の手順

- 1) 協会ホームページ>会員向け情報>生涯教育にて、手帳移行の運用書、手続き方法を確認してください。
事前準備がありますので、準備が整い次第、手帳移行の申請を行ってください。
- 2) 事前に、スマートフォン等で手帳の必要個所を写真に撮っておくことがポイントです。
- 3) 会員ポータルサイトへログイン
生涯教育→各種申請→手帳移行
※基礎研修を修了しているかどうかで、展開する画面が異なります。



- 4) 基礎研修未修了者
 - ・現職者共通研修の履歴
 - ・現職者選択研修の履歴
 - ・基礎ポイントの合計数
 上記を入力してください。
それぞれを証明する手帳のページの画像を添付してください。



注意！
申請の内容と添付する画像に整合性があることを確認してください。

- 5) 基礎研修修了者（認定・専門作業療法士含む）
 - ・基礎ポイントの合計数
 - ・基礎ポイントの最後のページの画像を添付してください。

注意！
申請の内容と添付する画像に整合性があることを確認してください。



○問合せ先：協会事務局 ot-syougaiyouiku@jaot.or.jp

2019 年度 認定作業療法士認定審査結果

(2020 年度定時社員総会時提示資料)

以下の会員を 2019 年度に認定作業療法士として認定したことを公示する（太字は新規取得者）。なお、2019 年度申請者のうち、2020 年度になって審査を受けたものは含まれない。

〔北海道〕	小林 昭典 荒井 英俊 大石 朋裕 上谷 英史 田中 弘美 大塚 英樹 石井 奈智子 鈴木 由美 尾形 遼 長谷川 敬一 宗像 曉美 根本 浩則 東ヶ崎 裕 陣内 大輔 岩瀬 直樹 山本 正浩 小林 毅 高浜 功丞 近藤 知子 森 光代 石田 幸平 中江 暁也 鈴木 誠士 藤本 幹 武井 寛道 清水 拓人 児玉 信夫 丁子 雄希 進藤 浩美 五十嵐 満哉 谷川 真澄 関谷 宏美 小野 千恵 柴 貴志 小笠原 紀子 黒飛 陽平 早川 淳子 清水 一輝 草川 裕也 石黒 望 赤松 智子 伊藤 恵美 宮本 年也 永江 真吾 寺村 晃 長尾 徹 上田 雄基 東條 秀則 船渡 勝弘 早川 泰詞	大井 雅人 宝田 光 佐藤 大樹 中居 真紀子 大和 吉郎 安宅 航太 今井 龍 佐藤 寿晃 山本 裕佳里 矢内 昌子 朝比奈 郁子 河内 朋恵 金子 祐大 中川 雅樹 藤田 のり子 小島 弘行 高島 紀美子 新泉 一美 鈴木 一広 館岡 周平 奥原 孝幸 丸山 祥 井上 由貴 北上 守俊 川上 直子 堀 敦志 中西 康祐 宮脇 利幸 長谷川 岳 鈴木 朱美 神藤 理美子 吉田 太樹 田中 純一 坂根 勇輝 椎木 洋子 今 かおり 永田 作馬 田丸 佳希 大谷 将之 佐平 安紀子 大浦 智子 宮井 良太 平野 正樹	酒谷 景介 久保 勝幸 草野 悟郎 中川 美雪 吉田 雄吾 佐藤 亮太 櫻庭 彰人 稲毛 義憲 山本 剛三 滝沢 悠 富田 香織 仲田 和恵 鈴木 康子 大寺 亜由美 小林 法一 猪股 英輔 松岡 耕史 本田 拓也 小河原 格也 村仲 隼一郎 宮内 貴之 増田 雄亮 永井 亜希子 水上 保孝 古屋 豊美 務台 均 今井 勝紀 大石 裕也 川村 直希 山本 幸希子 難波 忠明 森田 傑 三木 直人 大野 力 西山 菜々子 松本 奈々恵 西井 正樹 鬼木 徳子	田中 団 高島 理沙 太田 康介 小野 かおり 柳沼 隆弘 佐藤 祐樹 田口 功準 松川 勇 本川 惇平 保田 由美子 西野 歩 竹田 里江 稲川 浩充 山本 司 加川 達也 佐野 邦典 後藤 理恵 合歡垣 紗耶香 井上 忠俊 鴨藤 祐輔 宗像 沙千子 植村 篤志 平本 憲二 福岡 千枝 神尾 昭宏 三輪 千尋 櫻井 優 田中 陽一 土谷 達也	大窪 悠真 笹倉 貴人 佐々木 潤 佐々木 智里 大瀧 亮二 佐野 博一 鹿島 尚晃 古川 恭授 木村 健人 大瀬 律子 谷村 厚子 阿諏訪 公子 大瀧 直人 太田 萌 大橋 有香 川口 敬之 渡邊 貴之 高木 克実 伊藤 篤史 藤野 頼貴 木本 祥子 榎原 康仁 本多 伸行 久保 裕彰 田中 裕二
-------	--	---	---	--	--

〔島根〕	川上 紘司	山本 真理子	吉岡 将太	仲田 奈生	
〔岡山〕	奥田 真由美	藤岡 晃	徳地 亮	野口 卓也	佐野 裕和
	大森 大輔	春名 誠	寺岡 睦		
〔広島〕	松原 麻子	富永 雅子	山崎 隆二	有田 和世	金友 正道
	高岡 崇	池内 克馬			
〔山口〕	星出 利奈	田中 伸二	小田 隆史	木原 秀也	御書 正宏
〔徳島〕	岩佐 英志	森 直樹	永野 達郎		
〔香川〕	三谷 真由美	馬場 広志	谷淵 加奈子	宮脇 千愛美	篠原 智哉
〔愛媛〕	三澤 一登	渡辺 学	戸田 敦	水木 彰宏	
〔高知〕	佐藤 誠	北村 薫子			
〔福岡〕	濱本 孝弘	下門 範子	松本 多正	佐野 伸之	鹿子 供宏
〔佐賀〕	熊谷 隆史	市丸 大輔			
〔長崎〕	岩永 竜一郎	佐藤 清美	山田 麻和	原田 洋平	林 寛敏
	小柳 昌彦	松尾 萌美			
〔熊本〕	野尻 明子	山野 克明	松浦 篤子	宮本 忠司	坂田 亮
	中村 篤	田中 龍太郎	牛嶋 友也		
〔大分〕	矢野 高正				
〔宮崎〕	中武 潤	中田 富久			
〔沖縄〕	嘉数 栄司	矢野 俊恵			

以上 250 名

2019 年度 専門作業療法士認定審査結果

(2020 年度定時社員総会時提示資料)

以下の会員を 2019 年度に専門作業療法士として認定したことを公示する（太字は新規取得者）。

〔認知症〕 3 名	松下 太（大阪）	中島 龍彦（福岡）	上城 憲司（佐賀）
〔手外科〕 4 名	井部 光滋（北海道） 石井 誠二（香川）	齋藤 慶一郎（京都）	池本 和子（兵庫）
〔特別支援教育〕 1 名	鴨下 賢一（福岡）		
〔高次脳機能障害〕 3 名	浅野 友佳子（北海道）	川原 薫（広島）	四元 孝道（福岡）
〔摂食嚥下〕 2 名	佐々木 清子（東京）	東嶋 美佐子（長崎）	
〔訪問〕 2 名	大浦 智子（奈良）	寺本 千秋（和歌山）	
〔がん〕 2 名	野知 有郁子（北海道）	西山 菜々子（大阪）	

以上 17 名

2019 年度 臨床実習指導施設認定審査結果

(2020 年度定時社員総会時提示資料)

以下の施設を 2019 年度に臨床実習指導施設として認定したことを公示する（**太字**は新規取得施設）。
なお、2019 年度申請施設のうち、2020 年度になって審査を受けた施設は含まれない。

- 〔北海道〕 北見赤十字病院
社会医療法人社団三草会 クラーク病院
社会医療法人北斗 北斗病院
社会医療法人禎心会 稚内禎心会病院
医療法人ケイ・アイ オホーツク海病院
社会福祉法人 北海道社会事業協会函館病院
医療法人社団明生会 イムス札幌内科 リハビリテーション病院
社会医療法人仁生会 西堀病院
社会医療法人北斗 十勝リハビリテーションセンター
- 〔青 森〕 **青森保健生活協同組合 生協さくら病院**
公益財団法人 鷹揚郷腎研究所 弘前病院
- 〔宮 城〕 **東北大学病院**
- 〔福 島〕 一般財団法人竹田健康財団 竹田綜合病院
一般財団法人脳神経疾患研究所 総合南東北病院
一般財団法人温知会 会津中央病院
南東北福島病院
- 〔茨 城〕 **学校法人東京医科大学 東京医科大学茨城医療センター**
特定医療法人仁寿会 児童発達支援事業所はなもも
- 〔栃 木〕 足利赤十字病院
栃木県医師会塩原温泉病院
- 〔群 馬〕 富岡地域医療企業団 公立七日市病院
- 〔埼 玉〕 医療法人真正会 霞ヶ関南病院
- 〔千 葉〕 医療法人同和会 千葉病院
医療法人社団 誠馨会 千葉中央メディカルセンター
- 〔東 京〕 社会医療法人財団大和会 東大和病院
医療法人社団玉栄会 東京天使病院
社会医療法人財団大和会 武蔵村山病院
一般社団法人巨樹の会 蒲田リハビリテーション病院
医療法人社団翠会 成増厚生病院
東京医科大学八王子医療センター
社会医療法人財団仁医会 牧田綜合病院
国立がん研究センター中央病院
- 〔神奈川〕 医療法人社団三喜会 鶴巻温泉病院
特定医療法人社団研精会 箱根リハビリテーション病院
横浜市立 脳卒中・神経脊椎センター
医療法人平和会 平和病院
医療法人沖繩徳洲会 湘南鎌倉綜合病院
横浜州市市民病院
磯子中央病院
- 〔新 潟〕 一般社団法人新潟県労働衛生医学協会 岩室リハビリテーション病院
医療法人愛広会 新潟リハビリテーション病院
- 〔石 川〕 医療法人社団和楽仁 芳珠記念病院
石川県立中央病院
- 〔長 野〕 独立行政法人国立病院機構 信州上田医療センター
上伊那医療生活協同組合 上伊那生協病院
- 〔岐 阜〕 医療法人仁誠会 大湫病院
網代診療所 しらゆり発達医療センター
合同会社おひさま リハビリセンター ありんこキッズ
- 〔静 岡〕 NTT 東日本 伊豆病院
JA 静岡厚生連 遠州病院
介護老人保健施設 風の杜

- 焼津市立総合病院
 (愛 知) JA 愛知厚生連 渥美病院
 豊川市民病院
 愛知県厚生農業協同組合連合会 安城更生病院
 医療法人豊田会 介護老人保健施設 ハビリスーツ木
 (三 重) 鈴鹿中央総合病院
三重県立こころの医療センター
国民健康保険志摩市民病院
 (京 都) いわくら病院
 (大 阪) 星ヶ丘医療センター
 大阪急性期・総合医療センター
 社会医療法人有隣会 東大阪病院
 社会福祉法人天心会 小阪病院
 社会医療法人若弘会 わかくさ竜間リハビリテーション病院
地方独立行政法人 市立吹田市民病院
 医療法人東和会 第一東和会病院
医療法人晴心会 野上病院
 辻外科リハビリテーション病院
 (兵 庫) 老人保健施設 友の家
 障がい者支援センター「てらだ」
 兵庫医科大学病院
医療法人山伍会 播磨大塩病院
医療法人社団南淡千遥会 南淡路病院
 地方独立行政法人神戸市民病院機構 神戸市立西神戸医療センター
 西宮回生病院
 (奈 良) 医療法人松下会 白庭病院
 (和歌山) 公益財団法人白浜医療福祉財団 白浜はまゆう病院
 (岡 山) 岡山大学病院
 一般財団法人津山慈風会 津山中央病院
 (山 口) 山口労災病院
 医療法人和同会 山口リハビリテーション病院
 医療法人社団季朋会 王司病院
 泉原病院
国立大学法人 山口大学医学部附属病院
 医療法人信和会 高嶺病院
 (香 川) **医療法人社団和風会 橋本病院**
 (愛 媛) 医療法人厚仁会 波方中央病院
 (高 知) **医療法人一条会 渡川病院**
 (福 岡) 社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院
 一般社団法人糸島医師会 糸島医師会病院
 公益財団法人健和会 大手町リハビリテーション病院
 JR 九州病院
公益財団法人健和会 戸畑けんわ病院
 特定医療法人東筑会 東筑病院
 医療法人社団シマダ 嶋田病院
 (佐 賀) 独立行政法人地域医療機能推進機構 伊万里松浦病院
 (長 崎) みさかえの園 総合発達医療福祉センター むつみの家
 社会医療法人春回会 長崎北病院
 医療法人慶友会 西海病院
 医療法人成蹊会 佐世保北病院
 (大 分) 明和記念病院
 医療法人オレンジ会 清和病院
 (宮 崎) 一般社団法人 藤元メディカルシステム 藤元病院
 (鹿児島) **医療法人秋津会 徳田脳神経外科病院**
 医療法人三心会 西田病院
 社会医療法人義順顕彰会 種子島医療センター
 (沖 縄) 医療法人タビック 沖縄リハビリテーションセンター 病院
医療法人卯の会 新垣病院

以上 109 施設

2019 年度介護保険領域調査結果 (その2)

制度対策部 介護保険対策委員会

7月号に引き続き、介護保険領域の実態調査の結果を報告する。今回は作業療法士として機能訓練の提供に関わる通所介護についてまとめた。また考察をするうえで、厚生労働省（社会保障審議会、介護報酬改定検証・研究委員会）の資料を参照している。

【調査内訳】

- ・2019年12月（各サービス毎2週間の回答期間）、施設管理責任者（日本作業療法士協会の施設・養成校システム）に対しメールにて調査を実施した。

【調査依頼先・回収数】

- ・通所介護事業所（604事業所）117件の回答

【調査目的】

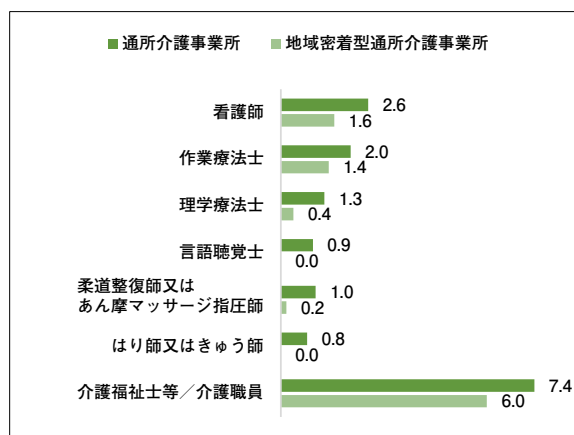
- ・各種介護保険サービスのなかで、作業療法士の機能と役割は何か、また作業療法を発揮できない制度上の課題について分析する。

【分析の視点】

- 1) 施設・事業所の特性に応じた、作業療法士の役割、間接的指導（マネジメント）を検証する。
- 2) 中重度者の支援内容（機能訓練）を明らかにする。
- 3) かかりつけ医、看護師、その他の職種との連携を明らかにする。

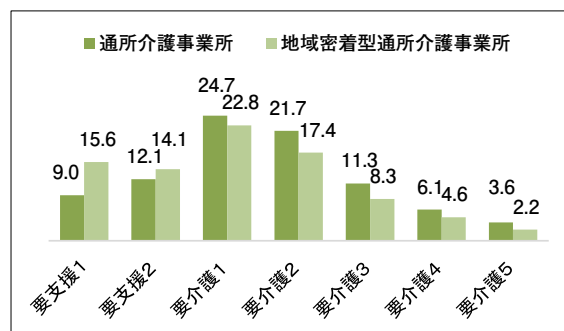
【通所介護事業所】

- ・n = 通所介護 42件、地域密着型通所介護 20件（有効回答数を抽出）
- ・2019年（9月）の作業療法士の配置状況（常勤人数の平均値）



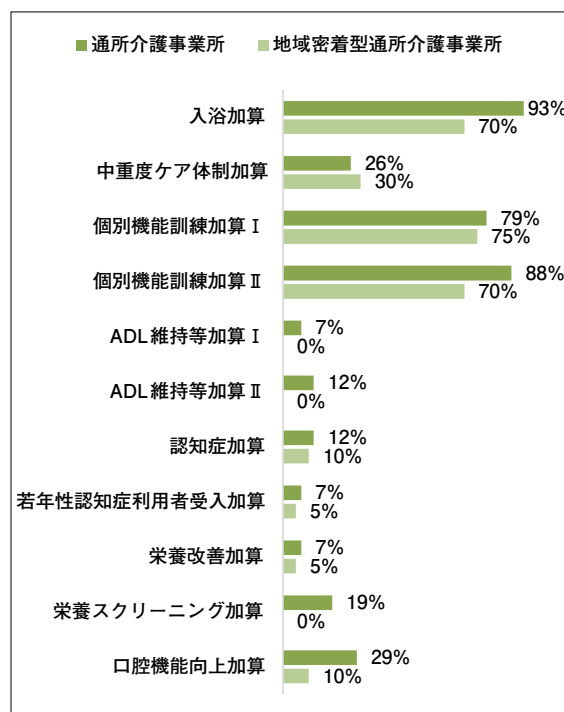
【利用者の介護度】

- ・2019年（9月）の介護度別利用者人数（平均値）



【各種加算の算定】

- ・2019年（9月）の加算算定の割合



【利用者のかかりつけ医と連携するうえで工夫していること】

- ・自由記載（一部抜粋）

■定期的に主治医と担当ケアマネジャーに報告している（10件）。

- ・利用者（家族）に対し、定期的に渡している評価表を受診時にかかりつけ医に見せるよう依頼している。
- ・訪問診療を利用している利用者については、共用の連絡ノートを利用している。
- ・時折、診察時に同行している。

■訪問看護事業所を通して情報共有を図っている（4件）。

- ・併設している訪問看護ステーションと相談し、かかりつけ医に相談等を行っている。また、利用者の体調変化がある際に、外来看護師を通し、情報連絡を行っている。

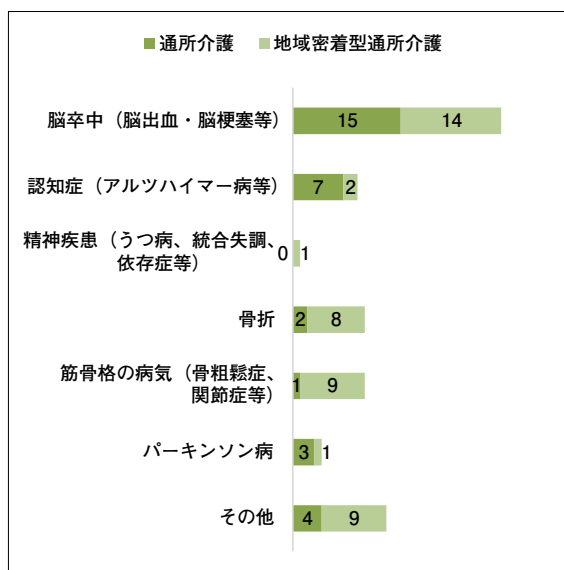
■その他

- ・ケアマネジャーを通して連携をしている（5件）、必要時のみ連絡をしている（6件）、特に何もしていない（3件）。

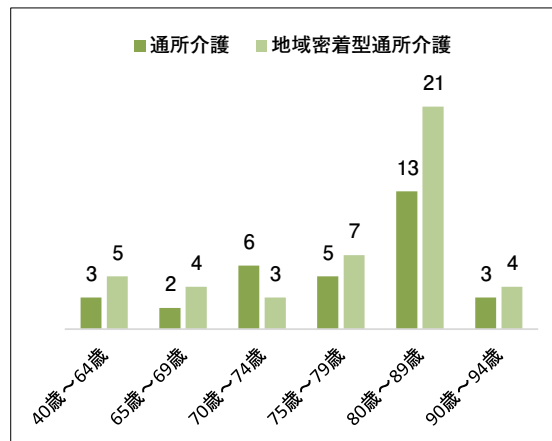
【ケースレポートの解析】

- ・機能訓練の支援内容を把握するために78例の簡易レポートを提供していただいた（抽出条件は示していない）。内訳（状態像）としては脳血管疾患、認知症が上位を占め、年齢は80歳～90歳未満、要介護3のケースが多かった。

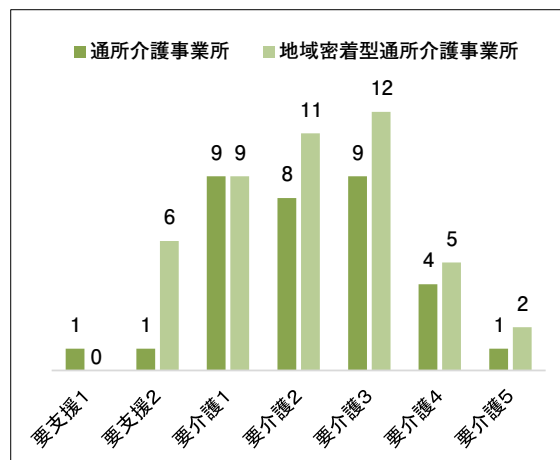
1) 疾患区分（積数）



2) 年齢層（積数）

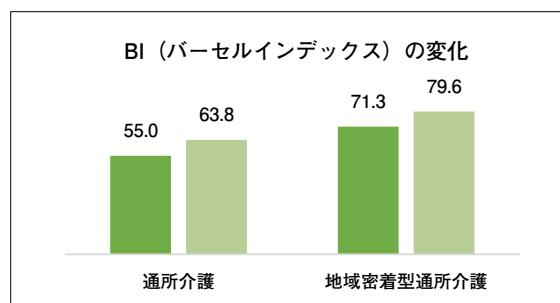


3) 要介護の分布（積数）

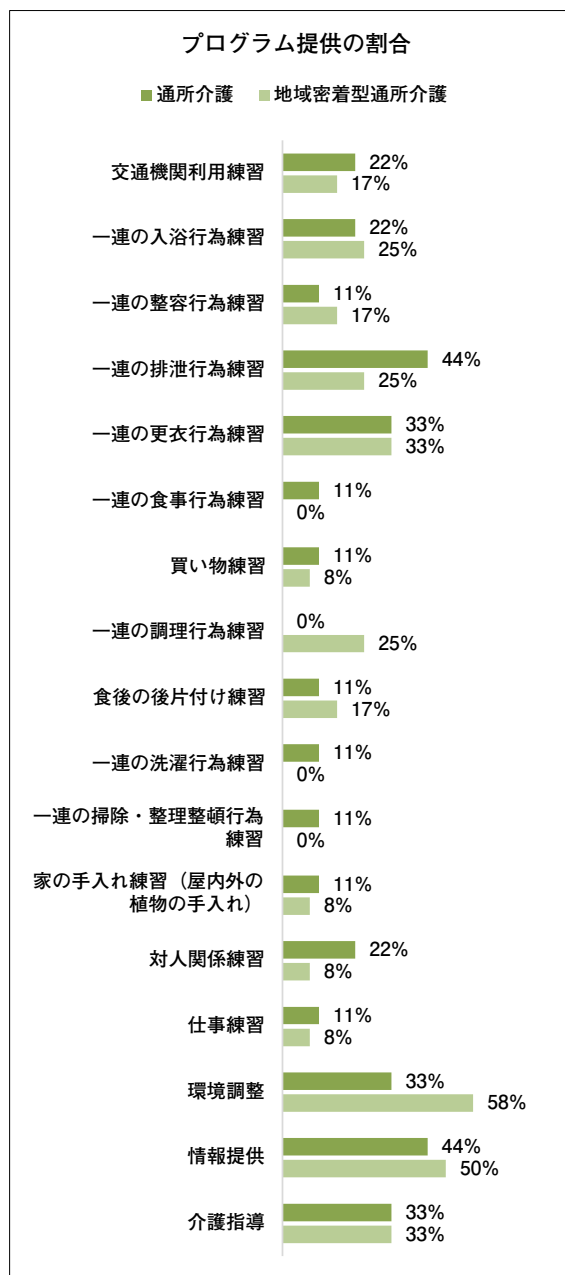


- ・中重度者の機能訓練内容を分析する観点より、要介護3のBIの変化、ADL・IADL、社会参加、環境因子へのプログラム提供の割合を抽出した。

1) 介入前と介入後の総合点数の変化（平均値）



2) 機能訓練のプログラム別の提供割合



【通所介護のまとめ】

今回の調査では、通所介護と地域密着型通所介護に分けて分析を試みた（なお、認知症対応型通所介護や地域共生型通所介護についてはそれぞれ通所介護、地域密着型通所介護に含まれている）。利用者の介護度別の分布には通所介護、地域密着型通所介護に大きな違いはないが、もともとの規模の違いや人員配置の違いから加算取得状況は異なっている。特に平成 30 年度改定で新設された自立支援・重度化防止の観点に基づくアウトカム評価である ADL 維持等加算は、地域密着型では作業療法士が一定数配置されているにもかかわらず取得されていない。算定できない理由については、引き続き調査が必要であるが、通所介護での取得率も低いことから算定の複雑さも一つの要因として考えられる。

通所介護における機能訓練は、制度上リハビリテーションとは区別されているが、今回のケースレポートからは、ADL 訓練のみならず、洗濯や買い物、交通機関利用練習といった IADL、さらには環境調整や介護指導なども一定の割合で実施されていた。このことから作業療法士は、利用者の個別の生活課題と生活目標の設定から、実際の生活場面、生活スタイル、家族背景等といった環境因子、個人因子に基づき、多面的に評価し訓練を提供していると考えられる。その結果としてバーセルインデックスの向上も認められている。また、ケースレポートからは、生活上での医療的なリスクの範囲は読み取れないが、各事業所においては、利用者のかかりつけ医との連携や情報提供が定期的かつ積極的に行われていることが窺える。

作業療法士が配置されている通所介護は、全体数 2% に満たないが、認知症対応型通所介護や地域共生型通所介護の機能と役割の実態も明らかにしていきたい。



国際部 Information



第 11 回 国際シンポジウムのご案内

第 54 回日本作業療法学会の会期中に開催する第 11 回国際シンポジウムでは、2022 年の第 18 回世界作業療法士連盟大会の開催地であるフランス・パリより、フランス作業療法士協会副会長の Guillaume PELÉ 氏にご講演いただく。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、第 54 回日本作業療法学会は Web 開催となるが、本シンポジウムも Web で配信される予定である。

フランスにおける COVID-19 の感染拡大は日本以上に深刻であり、5 月にロックダウンが行われ、6 月から段階的に解除となっている（6 月 15 日現在）。現地の様子がたいへん心配されるが、そのようなたいへんな状況にもかかわらず、今回のご講演にご協力いただけることとなった。



講師：Mr. Guillaume PELÉ
フランス作業療法士協会副会長

今回のテーマは「フランスにおける作業療法：現状と課題（Occupational Therapy in France: Current status and issues）」。フランスの作業療法士数は、現在約 13,000 人であり、人口 10 万人当たり 19 人となる（日本の 2019 年度の有資格者数は約 95,000 人、人口 10 万人当たり 7.5 人）。フランスの作業療法士数は、この 15 年で約 13 倍に増加し、作業療法士数が急増している国の一つである。日本とフランスは、作業療法の費用を公的医療保険から支出するという共通点がある一方、入院治療期間や作業療法士の職域、対象者の民族的・文化的多様性など多くの異なる点もある。本シンポジウムでは、フランスの作業療法の現状をご紹介いただくとともに、作業療法実践の量と質の拡大と発展のために、我々は何をなすべきなのか、日仏間で議論したいと考えている。座長は国際部長である神戸学院大学の大庭潤平氏が務める。日本の海外に関する情報は英語圏のものに偏る傾向にあるなか、フランスの作業療法について知る貴重な機会となろう。詳細は学会ホームページを参照いただきたい。



WFOT2022 ロゴ



第 54 回日本作業療法学会 プログラム概要

連載
第 4 回
(全 4 回)

作業の魅力・作業の力 ～暮らしを支える作業療法の効果～

The Attractions and Potentiality of Occupation

–The effect of Occupational Therapy supporting people's daily life–

会 期：2020 年 9 月 25 日（金）～ 2020 年 10 月 25 日（日）

開催方法：Web 開催

副学会長 柴田 克之

【はじめに】

COVID-19 の影響により、今年 4 月以降に開催予定されていた各団体の学会が全て中止または Web 開催となり、第 54 回日本作業療法学会も苦渋の選択により Web 開催となった。学会運営委員会では、Web での開催を円滑に実施するために、各講演や口述発表の具体的な方法などについて、Zoom を介した打ち合わせを何度も行ってきた。これまで未経験の Web 開催を企画することは非常に難しく、現地開催に勝るものはないが、悲観的な思考からは何も生まれない。Web 開催だからこそ実現できる新たな可能性と強みがいくつか考えられる。第 1 点は、休みをとり開催地に出向かなくても、手軽に特別プログラムや演題を視聴できること。第 2 点は、1 ヶ月の開催期間中、興味のある講演や演題発表を繰り返し視聴できること。第 3 点は、視聴した発表内容について、疑問や意見があれば掲示板を介して気軽に質問投稿ができることなどである。Web 開催ならではの学会を配信できるよう準備しているので、多くの会員に参加していただけたら幸いである。

今回は、第 54 回日本作業療法学会の 2 つのセミナーについてお知らせする。

【企画セミナー】

本セミナーは、作業療法の専門領域で活躍している協会認定の作業療法関連学会、研究会、SIG、協会内の部・委員会などが企画運営し、各団体の臨床、研究活動を広く会員に啓発する貴重な場となっている。

今回は 26 団体からの応募があり、9 名の審査員が、セミナーの趣旨、専門的な価値（作業療法への貢献と革新性）、臨床への有用性について総合的に判定し、上位 16 団体を厳正に選出した（表 1）。企画セミナーは、各団体が追究する治療の基礎から臨床の実践にわたる臨床的専門性、最新の研究動向や戦略的な介入方法など企画が満載である。研究の目標である作業療法の効果判定やエビデンスの検証はもちろんのこと、日頃の臨床疑問を解決するためのヒントやこれから研究を始める会員にとっても、新たな気づきと発見に出会う機会となるだろう。

【専門作業療法士セミナー】

専門作業療法士による本セミナーは、作業療法における専門分野を追究し、臨床、教育、研究、社会貢献の実践をより高度な視座で発展させる重要な企画である（表 2）。言うまでもないが、日本作業療

法士協会が認定した専門作業療法士とは、1) 高い見識と優れた技術による卓越した実践能力 2) 困難な事例に対応できる能力 3) 教育、統率、実践の能力を有するとされている。つまり、臨床場面では対象者の本質的な問題に対して、エビデンスに基づく活動の選択肢を複数準備でき、そのなかから最良の方法を選び、効果的な成果を導き出すことができるセラピストである。また多様化する社会要請に対して、組織のなかでいち早く対応できるのはもちろんのこと、作業療法士の組織集団を力強くリードしていくスペシャリストでもある。これからの作業

療法の専門性を高めるには、会員一人ひとりの実践も大切であるが、専門分野で構成するチームが組織として取り組むことが、専門作業療法士の実践レベルを飛躍的に高める大きな力となるのは明白である。専門作業療法士がこれまで蓄積した知識、技術、経験などに基づくセミナーの企画は今から楽しみである。学会会期中の本セミナーに是非参加し、高度な実践能力を身につけ、将来のリーダーを目指していただきたい。

表 1 企画セミナー

	団体名	領域
1	日本認知作業療法研究会	作業療法全般
2	横浜臨床病態栄養リハビリテーション研究会	内部障害
3	Review Circle on Rehabilitation for Dementia (RCRD)	認知症
4	日本作業療法士協会制度対策部福祉用具対策委員会	福祉用具
5	日本作業療法研究学会	身体・脳血管
6	アディクション関連問題作業療法研究会	精神
7	一般社団法人 ICT リハビリテーション研究会	福祉用具
8	一般社団法人 日本ハンドセラピー学会	手外科
9	高次脳機能障害作業療法研究会	高次脳
10	日本スティミュレーションセラピー学会	リンパ浮腫
11	循環器臨床作業療法研究会	心大血管
12	クリニカル・クラークシップに基づく作業療法臨床教育研究会	臨床実習
13	緩和 OT 勉強会	がん
14	日本臨床作業療法学会	全領域
15	日本認知神経リハビリテーション学会	高次脳
16	運転と作業療法委員会／運転と作業療法研究会	身体・自動車運転

* エントリー順に記載

表 2 専門作業療法セミナー

	専門分野
1	福祉用具
2	認知症
3	手外科
4	特別支援教育
5	高次脳機能障害
6	精神科急性期
7	摂食嚥下
8	訪問作業療法
9	がん
10	就労支援

COVID-19 に関する会員緊急調査の結果から 新たな作業療法の未来を創ろう

副会長 山本 伸一

<はじめに>

2020年2月頃からCOVID-19は猛威を振るい、日本を恐怖に陥れた。留まることなく世界中で混乱を招き、現在に至っている。亡くなられた方々に謹んでお悔やみを申し上げるとともに、罹患された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

リハビリテーションの業界においても、各分野でたいへんな労力が払われていることと推察する。日本作業療法士協会としても、COVID-19感染関連への対応として、国民に向けては健康を維持するための情報発信や相談窓口の開設等、会員に向けては、会長メッセージや各種資料・情報の配信、研修会や学会等イベントの開催方法の検討等を行ってきた。

< COVID-19 に関する会員緊急調査とその対応 >

本会では2020年4月27日～5月1日、「COVID-19に関する会員緊急調査」を実施した。非常に短期間であったにもかかわらず、15,000名を超える会員から回答をいただき、関心の高さが窺えるとともに、身が引き締まる思いであった。「早く会員に情報提供を」を合言葉に、事務局とともに急ぎ集計に取りかかった。5月7日、集計結果の一部を協会ホームページへ、集計結果全体は会員ポータルサイトに掲載した。さらに、介護保険分野の回答の緊急分析を行い、早急な対策・対応につなげることとした。5月15日にそれが完成し、これもポータルサイトに掲載した。今回の会員緊急調査からいくつかの重要なポイントがみえた。これからの作業療法についての課題と言える。

- ① COVID-19感染予防等によるリハビリテーション自粛のため、患者が診療報酬算定日数上限を超えてしまったり、廃用症候群に陥っている可能性があること。
- ② 所属施設にCOVID-19感染に対する対応部署が少ないこと。
- ③ 作業療法士の感染予防対策が徹底されていない現状があること。

- ④ 介護保険等の臨床の現場では、組織ではなく少人数・個人による感染予防の対応と考えられ、自由記述からも逼迫した状況、職員の疲弊が窺えること。
- ⑤ 臨床ではリモートによる指導等での工夫を行い、対象者の「生きるための作業」を提供し、踏ん張っている作業療法士が多いこと。

上記の①～④は作業療法士の心理的不安を大きくする一因となっているようであることも考え併せて、本会はこの結果を深刻に受け止め、その対応に追われた。まずは急ぎで「COVID-19（新型コロナウイルス感染症）感染対策／作業療法業務について（Ver.1）」を作成し、基本的な感染予防からCOVID-19への対策、臨床の場での工夫等を提示した。理事などが勤務するいくつかの病院で作成している感染症対策マニュアル等を参考に、理事・制度対策部で検討して作成、マニュアルまたは指針と位置付けたいところであるが、勤務先によってすでに独自のマニュアル等があること、環境・人・物が異なることで対応もさまざまであることから、状況に応じ臨機応変に対応しなければならないと考える。本「作業療法業務について」は、あくまでも参考としての提示であることをご理解いただきたい。また今後も更新を続ける必要があり、会員の皆様には、つど協会ホームページをご確認いただければ幸いである（現在は、Ver.2.1を公開中）。

作業療法対象者が廃用症候群に陥っている可能性があることに関しては、2020年5月27日付けで厚生労働省保険局医療課へ要望書を提出した。内容としては、「新型コロナ感染予防等において、外来リハビリテーションが中止せざるを得なかった場合、中止期間中に算定日数上限を超えてしまったケース等では、再開時に疾患別リハビリテーション料における算定日数上限の除外対象者である別表第九の八第一号、『その他別表第九の四から別表第九の七までに規定する患者又は廃用症候群リハビリテーシ

ン料に規定する患者であって、リハビリテーションを継続して行うことが必要であると医学的に認められるもの』として取り扱っていただき、事務連絡等での周知をお願いしたい」というもので、介護保険サービスにおけるリモートによる対応への報酬等に関しては、現在も関係団体や厚生労働省と議論が続いているところである。

<感染予防対策の実施と作業療法教育>

感染予防対策も作業療法士にとって必須でなくてはならない。筆者自身は回復期リハビリテーション病棟に勤務しているが、筆者のイメージとしても作業療法士は感染予防に関して脆弱のように感じられる。感染症に対する教育は、養成教育から生涯教育までの一貫した体制が必要であり、作業療法領域にかかわらず、標準予防策や各予防策の知識と実技の習得が不十分であるため、手洗いだけでなく、環境清掃・清拭、防護具の正しい使い方などは、実際の道具を使用して実技習得する必要があるだろう。対策として、改正指定規則の内容を今年度入学以前の在校生にも適応し、感染症対策の講義・演習を取り入れること、専門基礎科目において、標準予防策や手指衛生、その他の基本的な感染予防対策の教育を徹底すること、加えて、専門科目（例：作業療法管理学）で、実技演習を徹底すること等が考えられる。そのため本会は、2020年6月24日付で、養成校へ感染症対策教育の強化についてのご協力を依頼した。本会の生涯教育制度においては必修研修（現職者共通・選択研修）「身体障害領域の作業療法」で感染症や衛生管理に触れているが、その項目に対する講義時間は少ないように感じており、これを充実させることが課題だ。臨床現場では、換気、嘔吐物や汚染衣類の処理等、短時間で適切な処理をその場のスタッフが協力して行う必要がある。また、在宅・通所・施設など、場面や人数の異なる対応方法の検討が必要であること等、実務として学ばなければならないことが多くある。現在、各現場に即した感染症対策手引きの作成やスキルアップの機会（研修、動画、印刷物）を提供すること等を検討している。

<これからの作業療法について>

COVID-19に関する会員緊急調査結果や本会の制度対策部委員の方々からの情報提供等により、臨床現場では以下に例示するようなさまざまな工夫がされていることが窺えた。

- ① リハビリテーションに従事する職員がCOVID-19に罹患した場合、もしくは感染の疑いがあり施設

等に勤務できない場合を想定し、加えて感染予防策として、フロア等の職員配置の工夫（フロア別に職員を配置し、フロアの行き来を制限）をしながら作業療法を実施している。

- ② 昼食やおやつは感染のリスクが高いため、職員たちが考案したパーティションをテーブルに設置し、飲食ができるような環境を提供している。
- ③ 高次脳機能障害、身体的には自立されている方々、若い片麻痺の方々、失語症の方々に対しては、家族の理解とサポートによって、オンラインでの指導を行っている。これらは現在、ボランティアに近いかたちで職員が時間外に行っているが、訓練の一つとして認められると作業療法の可能性が広がると考えられる。とはいえ、作業療法は基本的に、患者や利用者に会い、ふれあい、話すことが大事であることに変わりはなく、併用できる環境が望まれる。
- ④ 各通所系事業所から電話による健康確認を行っている。また、インターネット環境やデバイスの調査を行い、YouTubeでの運動動画配信を準備中である。
- ⑤ 地域住民の方々に対しては、オンラインサロンの準備を進めている。

全てをご紹介できないが、多くの方々の工夫を伺うことができた。筆者は嬉しく思い、また感動もした。作業療法士は頼りになるということを、全国から教えていただいた。

<まとめ>

臨床現場では、対象者のために試行錯誤の実践を繰り返していた。その工夫こそが作業療法。「生きるための作業」であると再確認させていただいた。日本作業療法士協会は、これらの現場を守るために各団体や厚生労働省をはじめ各省に対する渉外活動を行ってきた。本協会も今までにない感染症の対応に必死に取り組んでいる。また、養成教育から卒後教育までの一貫した流れをつくり、強い作業療法士を育てることも忘れてはならない。感染予防対策は、対象者を守り、その家族を守り、そして自分を守ることである。

引き続き、臨床—都道府県作業療法士会—日本作業療法士協会の連携を強化し、COVID-19に負けない現場をつくるのが急務である。

頑張ろう、ニッポン。頑張ろう、作業療法士。



知っておきたいキーワード

児童福祉編⑧ 「移行支援」

質問

担当しているお子さんが来年就学を迎えます。生活や活動の場所が変化するにあたり、どんなサポートをすればいいかを教えてください。

回答

子どもの場合、児童発達支援から地域の保育所、保育所・幼稚園から小学校、そして中学校、高校、進学や就職など環境の変化は短いスパンで訪れます。その際に新しい環境へとスムーズに移行できることを目的とした支援を「移行支援」と言います。それまでの関わりや取り組みを整理して、本人や保護者と共有し、新しい環境への不安を少なくしながら次に繋いでいくことが大切です。

移行支援の内容

1) 子どもの発達の評価、2) 移行先の環境評価と合理的配慮の検討、3) 情報の共有と伝達があります。特に3)は、援助方針や方法、支援内容、子どもの情報、親の意向等について本人と保護者が移行先とやりとりを行えるようにサポートすることが重要です。

特に幼少期の場合は、併行通園等の利用日数や時間等の調整、移行先の受け入れ体制づくりへの協力、相談支援等による移行先への支援、地域の保育所等や子育て支援サークルの紹介等々、細かく確認しながらサポートする必要があります。また、支援学校高等部を卒業するなど18歳以降は、障害福祉サービス事業所への通所や大学進学、就職等、それまでの生活と大きく変わります。日頃から将来の生活をイメージした支援を心がけましょう。

スムーズな移行（連携）のためのツール

◎個別の（教育）支援計画

医療、保健、福祉、教育、労働等の各機関が、乳幼児期から学校卒業後まで、障害のある子どもに一貫した支援を行うことができるようにするために立てられる計画です。縦横のつながりを意識した計画ですので、移行支援の際にも活用されます。

注）「個別の支援計画」のうち、学校や教育委員会などの教育機関等が中心になって関係機関等で連携協力して策定したものを「個別の教育支援計画」と呼びます。

◎「相談・支援手帳（ファイル）」（名称は作成者によって異なります）

サポートファイル、サポートブックとも呼ばれま

す。詳細は前号をご参照ください。

◎移行支援シート（名称は発行機関によって異なります）

特に移行時に必要な情報に絞ってまとめたものです。本人や保護者が願いを記載したり、在籍園所校や児童福祉サービス事業所・医療機関等が子どもの特徴や関わりのポイントを記載したりします。次のステージとなる機関に移行前に持参し、連携をとるツールともなります。

移行支援に係る加算

児童発達支援・放課後等デイサービスには、移行支援に係る加算がいくつかあります。自治体によって運用が異なる場合があり、算定にあたっては確認が必要です。

①保育・教育等移行支援加算

地域において保育、教育等を受けられるよう支援を行ったことにより、児童発達支援・放課後等デイサービス事業所を退所して保育所等に通うことになった児童に対して、退所後30日以内に自宅等を訪問して相談援助を行った場合に算定できる加算です。学校への入学では算定できません。

②関係機関連携加算

関係機関と連携して個別支援計画作成や連絡調整を行う場合に算定することができる加算です。関係機関連携加算Ⅰは保育所・その他関係機関、関係機関連携加算Ⅱは就学先・就職先との連携が対象となっており、加算Ⅱは生活環境が変わる前に、切れ目なく支援を継続することができるように、先を見据えての連携を行うことを評価するものです。

障害の有無に関わらず、全ての子どもには地域社会への参加の権利があります。障害のある子どもに対して「移行支援」を行うことで、可能な限り地域の保育、教育等の支援を受けられるようにすることが、同年代の子どもとの仲間づくりを図っていくことが必要です。そのために、作業療法士は本人のみならず、家族の思い、新しい環境のアセスメントなど、多面的・包括的に捉えた支援ができるとよいですね。

就労支援編⑦ 「企業に求められる配慮」

質問

就労支援をして企業に障害者雇用枠で就職した方がいます。作業はパソコンでの入力作業なので、十分対応できる力があると思うのですが、本人は「指示が多く何からやったらいいかわからないので、混乱する」と言い、困っています。企業は雇用している障害者の特性に応じて労働環境を配慮しないといけないと聞いたことがあります。どこまで企業は本人に応じた環境を配慮してくれるのでしょうか？

回答

就職のサポートだけではなく、職場で本人が安定して働き続けるためにどのようなサポートがあるか、よいかを考えることはとても大切です。職場定着を考えるうえでは、支援者がどこまでやるか、企業がどこからやるか、このバランスが就労定着の鍵になってきます。今回は支援者ではなく、企業にはどのような配慮を求められるかについて回答します。

まず「合理的配慮」という言葉をご存じでしょうか。障害のある方は、社会や環境と本人の間にバリアがあり、生活のしづらさを感じている場合があります。負担が重く掛かり過ぎない範囲でそのバリアを取り除くことを「合理的配慮」と呼びます。合理的配慮を企業に求めた法律が改正障害者雇用促進法です。実は合理的配慮は企業だけに求められているのではなく、広く社会一般にも「障害者差別解消法」で求められています。

では、企業における合理的配慮について解説します。厚生労働省のパンフレットでは「障害者と障害者ではない人の均等な待遇の確保または障害者の能力の有効な発揮の支障となっている事情を改善するための措置」と書かれています。つまりその人が本来もっている力を抑制している環境を改善し、力をフルに発揮できるようにするということです。

ご質問にある障害がある方はパソコンスキルがあるにもかかわらず、指示が多いために混乱して、本来もっている力を発揮できていない状況でした。このような場合、企業には指示に優先順位をつける等の配慮が求められます。具体的には、指示を出す人を統一し、その方が優先順位を考慮しながら指示出しを行う、予め作業の種類により優先順位をはっきりさせておく等です。場合によってはスケジュール

表を作って枠組みを可視化するというだけで仕事の能力が上がる方もいます。このように一人一人の状況に応じてどういう工夫をしたら本来持っている力が発揮されるかを考えることが企業には求められます。しかし、企業に専門職がいることは少ないため、上記のようなアセスメントを企業独自に求めることは難しい場合が多々あります。できれば就職前に力を発揮しやすい環境を本人とまとめておき、就職後も継続的に本人・企業と検討を重ねることが大切です。

最後に、企業にはどこまでこの配慮義務があるかということですが、「企業の過度な負担にならない範囲で」とされています。事業活動への影響度合いや、実現困難度、費用負担の程度、企業の規模、企業の財務状況、公的負担の有無等を鑑みて総合的に企業に過度な負担を強いていないかということが検討され、できる範囲での実施が求められています。

法的な義務があるとはいえ、まだまだ浸透していないのが現実です。本人・企業・支援者や、公的機関と協力しながら建設的な話し合いができることが望まれます。労働に関する合理的配慮の相談窓口は、各都道府県の労働局です。ぜひ一度情報を集め、本人・企業と一緒に取り組む定着支援を整えてください。

参考資料

- ①「雇用分野における障害者差別は禁止、合理的配慮の提供は義務です。」厚生労働省
<https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000635063.pdf>
- ②「『合理的配慮』を知っていますか？」内閣府
https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/pdf/gouriteki_hairyo/print.pdf



MTDLP 実施・活用・推進のための 情報ターミナル

次の扉を開く！ 啓発・普及から定着・展開へ

第 23 回

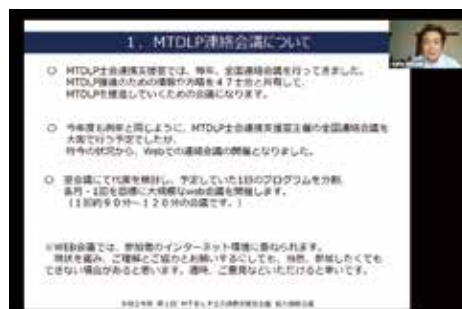
生活行為向上マネジメント士会連携支援室

第 1 回 MTDLP 士会連携支援室主催 拡大連絡会議（Web 開催）報告

これまで MTDLP 士会連携支援室は、各都道府県士会の推進担当者とともに MTDLP 研修など MTDLP の推進に関連した事業について情報共有に努めてきた。COVID-19 の影響により、各都道府県作業療法士会における MTDLP 研修の計画について見直しが必要な現状にあるなか、MTDLP 関連事業を共に進めるためには情報共有の場が必要であると考え、「拡大連絡会議」を Web 会議にて開催した。運営側 9 名の体制にて、全国より 83 名の関係者にご参加いただいた。

《プログラム》

- ◇中村会長挨拶
- ◇日本作業療法士協会の動き
- ◇「MTDLP 推進シート」の分析結果
- ◇Web による MTDLP 関連事業の運用例



《Web 会議風景》



《参加者より》

- ◇時代に応じて研修の手段も変化させ適応が必要だと思えます。オンライン研修等のデメリットや課題を確認し共有して、学びの機会を増やしていけるといいかと思いました。その際に、県士会の力量による格差を少しでも是正できるような仕組みづくりを協会へお願いしたいです。
- ◇今年度どうしたらよいか全くわからない状態でしたが、今回参加させていただき、たいへん参考になりました。県士会でも試行錯誤していきたいと思えます。
- ◇新型コロナウイルスの影響で、あらゆることがストップしておりましたが、皆さまの顔を拝見できて力が湧きました。来月もよろしくお願いします。
- ◇育休中ですが、Web 会議のかたちであれば家を留守にしなくて済むので参加しやすかったです。

《総括》

COVID-19 の影響のなか、毎年行われている拡大連絡会議を Web にて開催した。本来であればグループワークなど各士会間で話し合う場を設ける予定であったが、今回は見送るかたちとなった。しかしながら、質問や意見・提案など活発な討議をすることができた。このような状況下であっても、MTDLP 推進のために士会と連携支援室が一緒になって活動を行っていく必要性を共有できたのではないだろうか。

※当日の資料は、日本作業療法士協会ホームページ>生活行為向上マネジメント>第1回 MTDLP 拡大連絡会議よりご確認ください。

《今後の予定》

- 第2回：7月29日（水）
 - ・学術部報告（合格者の推移）・精神科合格事例等の報告
 - ・精神科基礎研修資料の解説と説明
 - ・推進シートの説明
- 第3回：（8月）
 - ・アプリケーションの使い方
 - ・Web 研修模擬体験
- 第4回：（9月）
 - ・臨床実習・養成校における MTDLP 関連の報告

MTDLP 関連情報は協会ホームページからいつでも見られます

QR コードからも直接、掲載ページに移動できます➡

《 MTDLP 研修の履修促進に関する相談・問合せ》[専用メールアドレス：mtdlp-master@jaot.or.jp](mailto:mtdlp-master@jaot.or.jp)

MTDLP のページはこちら ➡ 協会ホームページ「会員向け情報」>生活行為向上マネジメント



総合事業 5分間 講読

「講読」とは「書物を読んで、その意味・内容などを解き明かすこと」とあります。作業療法士の実践を知り、自分なりの総合事業のあり方を考える道具としてご活用ください。

総合事業の実践および作業療法士が地域づくりに関わる際のポイント等の紹介

医療法人弘英会さくらテラス

小室 雅紀

はじめに

滋賀県大津市では、大津市保健所や大津市健康保険部長寿政策課地域包括ケア推進室が中心となり、大津市のリハビリテーション専門職（以下、リハ職）在籍調査を実施し、リハ職が所在している保険医療機関、訪問看護ステーション、通所リハビリテーション事業所（以下、通所リハ）、訪問リハビリテーション事業所、通所介護、その他介護保険サービス提供事業所等にネットワークを形成した。地域のリハビリテーション活動を支援することを目的とし、大津市地域リハビリテーションサポーター会議を開催し、行政主導でリハ職が一丸となって介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）の構築に携わっ

てきた。

大津市の総合事業の全体像は図1の通りであり、今回はそのなかの大津市短期集中複合型予防サービス（以下、通所・訪問サービスC）について、ご紹介する。

通所・訪問サービスC 2017年度開始

概要：リハ職による、3～6ヵ月間通所と訪問を組み合わせたサービス

対象：事業対象者（基本チェックリストを用いて判定）・要支援1・要支援2
退院後の方や自宅で暮らしていてレベルダウンしてきている方

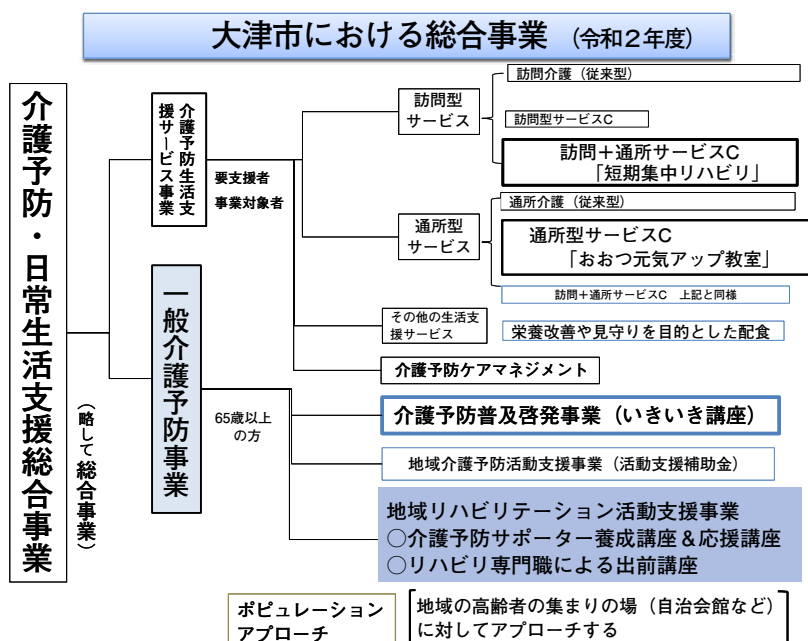


図1 大津市における総合事業（2020年度）

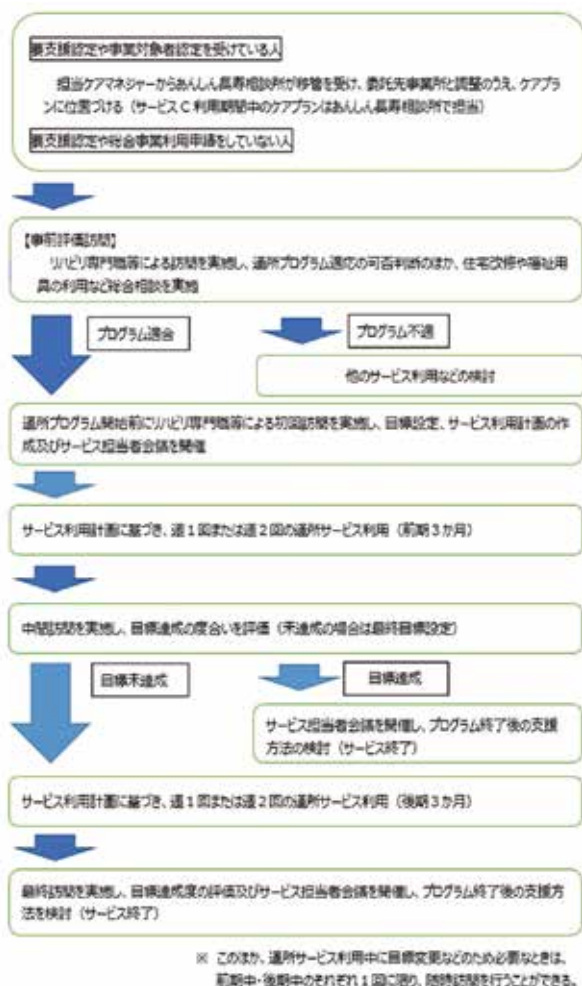


図2 大津市短期集中複合型予防サービス事業の流れ
大津市健康保険部長寿政策課地域包括ケア推進室提供

実践紹介

70歳代後半の女性で、骨粗鬆症の影響もあり、胸椎の圧迫骨折を繰り返し、退院後、自宅で暮らしていたがなかなか改善せず、自宅内での移動にも制限がみられ、外出できずにいた。趣味活動は一閑張、絵手紙、針仕事、電車に乗ってでかけての買い物であったが、20分座り続けることが困難であり、趣味活動もあまり行えない状況にあった。また基本動作、ADL、IADLなど生活全般の評価を行い、ご本人、ご家族に問診し、専門職の観点から問題点の抽出を行った結果、病名には挙がっていないが、飲

み込みにくさがあり、椅子、車いす、床（座布団）などいろいろな姿勢での食事となっていた（車いすは自費レンタル）。入浴は浴室の出入りに安定した把持物がなく、洗体がしにくいため行わず、洗髪はキッチンで行う生活となっていた。かがむ動作や運搬の工程が含まれるIADLはご主人の手伝いが必要とすることが多い状態であった。自宅生活では主に高さ30～70cmの範囲が生活動作の中心となっており、立位の場合、姿勢や生活環境から65cmほどの高さの動作が良く（少しかがんでも身体が起こしやすい高さ）、これ以下になると身体が起こしにくくなり、40cm以下であれば床上の動作で行った方がよいが、掃除など移動を伴うことは難しいことがわかった。

通所リハの場所で週2日1.5～3時間の利用で開始。

通所によるプログラム

体幹・腰部・下肢の運動指導、生活指導 10～20分

全身ストレッチ体操：15分程度（各部位8回3セット）低～中負荷

マシントレーニング：低～中等度の負荷 3種類 各10分。

足台をつかった介護予防（足台作成、生活での使い方、台をつかった運動指導）

趣味活動での環境調整等についての面談

訪問によるプログラム

自宅生活動作と環境調整のアドバイス

長期目標（6ヵ月）

自宅周囲の散歩が行えるようになり、隣の県などに外出できる自信がつく。

洗髪が浴室でも座ってしやすくなる。

起き上がりがしやすくなる。

中期目標（3ヵ月）

衣類の着替えが楽にできる。

背中が伸ばしやすくなる（無意識）。

飲み込みが楽になり、詰まりが減る。浴槽がまたぎやすくなる。

短期目標（1ヵ月）

足の上がりがよくなる。

背中が伸びやすくなる（意識的な動作）。

経過と結果

表 1 短期集中複合型予防サービスを利用しての経過と結果

		解決すべき事項（初回訪問時の課題）	3ヵ月後（中間評価）	6ヵ月後（最終評価）
1	針仕事	20分座わりつづけると痛くなり、あまりできない。	座ることが楽になってきて、作品をつくり始めた。	作品展に出そうと思う。
2	入浴	背中では洗体できず洗わない。	毎日が入っていない。 1回/週、背中を洗う。長い時間は入っていない。	体が洗いやすくなった
		10cmのエプロンの上に足をのせてからまたぐ。	安全のため継続していく。	安全のため継続していく。
		洗髪は70cmの補高サンダル、キッチンで行う。	安全のため継続していく。 踵が高い方が歩きやすい。屈むのは大変。	洗髪はお風呂でできるようになった。
3	食事	のどによくつまる。(寝不足は特に)	横向き嚥下対応できている。	つまらなくなった。
		飲み込みにくい。	減ってきている。	飲み込みにくさはなくなった。
		椅子、車椅子、床での座布団姿勢での食事などで摂取。	車椅子より座椅子が多くなっている。 家族と同じ目線で食べれることがよい。	家族と同じ目線で食べれるようになった。
4	立位保持	調理の際など立ち仕事が大変。短時間しか立てない。	30分は大丈夫になった。	30分以上楽になってきた。
		立っての動作が全体的にしにくい。	しやすくなっている。	さらにしやすくなっている。
5	歩行	屋内は伝い歩き、壁など支えないと歩きにくい。	小走りでも歩けるようになった。楽になった。	楽に歩けるようになった。
		電車など使えず外出ができない。	隣の県まで外出できた。 近くのお店まで歩いていくのは疲れる。(坂道)	外出の機会が増えてきた。
6	社会参加	外出ができない。	外出ができるようにはなっているが、坂道はまだ疲れる。	疲れにくくなった。
		電車など使ってでたいが不安定でできない。	電車に乗ってでることはできた。もう少ししっかりしたい。	電車に乗って出かけることがしやすくなった。
7	調理	ご主人の協力が必要。	大きな鍋を運ぶなどはご主人をたよる。	大きな鍋を運ぶなどはご主人をたよる。
		立ち仕事はすぐ疲れる。(70cm 補高サンダル使用)	しやすくなっているが、ご主人に頼る。	ご主人に頼ることが減っている。
8	更衣	下衣が着替えにくい。	全体的しやすくなっている。座ってはしにくい。	困ることはなくなった。
		椅子に座ってでなと着替えられない。	ベッドに座って着替えている。	
9	起き上がり	把持物がないと起き上がれない。	まだ怖い。同じ方法で継続。	把持物がほしいが、楽になってきた。
		寝返りなど向きが変えにくい。	始めの寝るときだけしにくい。	始めの寝るときだけしにくい
10	掃除	主にご主人。寝室は掃除ロボットを使用。	同じく継続。	同じく継続。

ポイント／作業療法士の視点

生活行為向上マネジメントの視点での包括的なマネジメントを行うことにより、3ヵ月または6ヵ月と決めた期間のなかで、生活全般の評価と生活の構築を行うための優先順位を付け、実践できることは作業療法士として重要な視点であると考えられる。大津市役所長寿政策課はリハビリテーションへの理解も高く、自宅での直接的な関与が必要な場合は、訪問対応ができるような政策をとっており（訪問には別途予算をつける）、トップダウン、ボトムアップ双方の取り組み方で行えるようになっている。これは、作業療法士の強みを活かせる仕組みでもあり、多様性を秘めている。

実践についても同様に、単なる運動の提供ではなく、優先順位を挙げたことに対する作業分析、動作分析、行動分析などを行い、より必要で効果的な実践方法を見いだし利用者に勧めることができる。

課題

評価や計画のための書類は一律であるが、実施場所は通所リハ、通所介護、整骨院などさまざまな場所で行われており、主に評価を行う資格者もさまざま、見方や実践方法は事業所のやり方も異なるため、事業所による格差が生じる可能性がある。

また、2017年度に滋賀県より滋賀県リハビリテーション提供体制再構築基礎調査事業を受託し、リハビリテーションの実態調査を行った結果、心疾患、呼吸器疾患、癌疾患への介入はほぼ急性期、地域包括ケア病床のみでの関与であり、退院後にリハビリテーションの継続が行えていない可能性が示唆された。大津市全体の結果ではなく、あくまで筆者が実践していた施設のご利用者の疾患別割合は骨関節疾患が75%と大きく占め、次いで癌疾患9%、呼吸器疾患8%という順であった。以上のことから、癌疾患や呼吸器疾患等の方への介入がまだまだ不十分であることが予測される。

地域包括ケアシステム推進委員会

佐藤孝臣 理事より一言

総合事業のなかで核になるのが通所C型と訪問C型である。この事業は市町村事業であるため各市町村との連携が重要となる。今回の報告は自治体である大津市と良好な連携を構築していることが事業の推進につながっていると感じた。またC型の目的は「生活機能の改善」にある。その目的に関しても作業療法士の専門性を発揮して介入しており今後のモデルになる。課題も明確になっているので更なる進歩に向け邁進されることを期待したい。

自分らしく～人生を作業でデザインする～

合同会社 Becoming こども・生活ソーシャルサポートセンター Becoming 福田 梨香

10年ほど前から私の人生にも訪れている「子育て」という作業は、まさに私の日常にさまざまな変化をもたらしました。朝起きて、朝食を作り、園児の支度をし、小学生の子どもたちを送り出し、園児を送り届け、一日の仕事が始まります。夕方になれば、園児のお迎えに行き、自宅へ帰ると息つく間もなく夕食の準備…子どもたちが寝るまでの時間はあっという間に流れていきます。加えて、子ども行事の把握、地域行事への参加、土日に開催される少年団の応援や育成会役員としての仕事、子どもの体調が悪いとなれば病院に連れて行き、病気が悪化すると仕事を休まなくてはなりません。これら以外にも、挙げていたらキリがないほど私の人生には新たに多くの作業が加わりました。これまで行っていた日常生活や仕事に子育てという作業が加わることで、私自身の作業バランスに予期しない大きな変化を起こしました。その一方で、私に母親という役割をもたらし、作業療法士としての知見を豊かにし、地域でのさまざまな職種や人とのつながりを広げてくれました。このような私を取り巻く作業の変化が、新たな出会いに導き、また、子育てとは何か、働くとは何かをより深く考える機会をもたらし、いまの私を作り上げたのかもしれない。

「作業」とは、人生のなかで意味と目的をもって行うすべてのことを指します。私たち作業療法士は、本人にとって意味のある日々の行い（作業）ができるように支援することを通して、自分らしく生活していくことを可能にし、健康と幸福な生活につながるよう貢献していく専門職です。「作業は単に何かをするということだけでなく、自己を表現し、ア

イデンティティを形成し維持する機会となる」とChristiansenは主張しています。つまり、人は作業を通して自分らしさという自己をつくりあげ、その作業をどのように行うかが健康と幸福に影響すると言えます。何を基準に「幸せ」と判断するかは、時代や住んでいる環境などによっても違います。曖昧で変動的な概念や他人の価値観に惑わされずに、自分らしさを基準にした生き方を大切にし、どのように生きること（どのような作業を行うこと）が幸せかを決めるのは自分自身です。

限られた「時間」をどのように使う（occupation：占有する）か…作業療法士だからこそ、家事や子育ての作業を大切に、多様な価値観を認め合いながら、家族のライフサイクルのなか（環境）で、「私」は「いま」どのように生きていくか…。

子育てしながら働くことは、時に自分を犠牲にってしまう、あるいは子どもの人生を傷つけしまう可能性があるかと思います。子どもの人生も、自分の人生もできればどちらも実りあるものにすることが贅沢ではなくなるように…、共働きが急増している今の時代のいい方法やモデルを作業療法士がデザインできるのではないかと思います。

2019年10月、夫（作業療法士）と会社を設立しました。社名にも込められた作業の概念は、「人生の限られた時間のなかで、いまを大切に生きること自分らしさを創り上げること」を象徴しています。新たな作業や人との出会いに感謝し、夫や子どもたちとともに幸せな日々を過ごしたいと願っています。

生涯教育制度に関する重要なお知らせ

教育部 生涯教育委員会 / 教育関連審査委員会

2020年度 専門作業療法士 資格認定審査(資格試験)の実施について

2020年度の専門作業療法士資格認定審査(資格試験)を下記の要領で実施します。なお、COVID-19の状況により中止することがあります。

2020年度 専門作業療法士 資格認定審査(資格試験)のお知らせ
試験概要
1) 日時: 2021年2月13日(土) 12:00~14:00 (11:00開場) 2) 会場: 日本作業療法士協会事務局(予定) 3) 審査料: 5,000円(振込先 郵便振替口座: 00120-7-146118 生涯教育講座) 4) 方法: 筆記試験(四肢択一) 120分 5) 当日持参するもの: 受験票、時計、筆記用具、身分証明書(運転免許証や保険証等本人を確認できるもの) ※該当する専門作業療法士資格既取得者には個別にご案内します。
受験資格
各分野の取得要件2(手引参照)および以下の取得要件を満たしていること。または読み替え要件および以下の取得要件を満たしていること。 ①作業療法士免許を有すること。 ②当該年度の年会費を納めていること。 ③申請時および試験時ともに認定作業療法士であること。
申請の流れ
1. 協会ホームページより、「2020年度専門作業療法士資格認定審査申請書」をダウンロードし、必要事項を記入する。また、写真を貼付する。 ↓ 2. 添付書類等を準備する。 【添付書類】各分野の手引きにある申請に必要な書類を用意する。 ①作業療法士免許証の写し、②当該年度のWeb会員証の写し、③認定作業療法士認定証の写し(有効期限をご確認ください)、④専門作業療法士研修受講履歴(会員ポータルサイトから印刷してください)、⑤所属士会の会員歴証明証、⑥分野別申請書類一式、⑦読み替え申請書、⑧審査料(5000円)の振込済み証明書の写し、⑨申請者の返信先明記済の94円切手を貼付した返信用封筒(長形3号) ↓ 3. <u>2020年9月1日~10月31日(当日消印有効)</u> の期間に、上記申請に添付書類等をそえて、協会事務局へ郵送する(レターパックプラス520を推奨)。

ご注意! 専門作業療法士 読み替えによる取得の申請に関して

専門作業療法士訪問作業療法士分野の読み替え申請は、今年度が最後です。読み替え要件を満たす会員の方は、今年度必ず申請いただくようお願いします。

受験する皆様へのお願い

開催にあたり、国が示す「新しい生活様式の実践例」等に基づき、感染予防策を講じたうえで、試験を運営します。試験会場について、収容人数の制限、換気と消毒の徹底、受験生間の間隔の確保等の対応をします。

受験する皆様は、入室前の手指消毒、試験受験時のマスクの着用、発熱または咳など風邪の症状がみられる場合の受験見合わせ等の対応をお願いします。

専門作業療法士資格認定審査（試験）の詳細は、日本作業療法士協会ホームページに公表します。引き続き、日本作業療法士協会ホームページの情報のご確認をお願いします。

2020年度 認定作業療法士 臨床実践能力試験の実施について

認定作業療法士制度の2018年度改定に伴い、臨床実践能力試験に合格すると事例報告の1例として認められることとなりました。

2020年度の認定作業療法士の臨床実践能力試験を下記の要領で実施します。なお、COVID-19の状況により中止することがあります。

2020年度 認定作業療法士臨床実践能力試験のお知らせ
試験概要
1) 日 時：2021年2月13日（土） 12：00～14：00（11：00開場） 2) 会 場：日本作業療法士協会事務局（予定） 3) 受験料：5,000円（郵便振替口座 00120-7-146118 生涯教育講座） 4) 定 員：30名（先着順） 5) 方 法：筆記試験（四肢択一／四肢択二）120分 6) 当日持参するもの：受験票、時計、筆記用具、身分証明書（運転免許証や保険証等本人を確認できるもの）
受験資格
以下の取得要件を満たしていること。 ①認定作業療法士取得共通研修ならびに選択研修が修了していること。 ②申請時および試験時ともに基礎研修修了有効期限内にあること。 ③当該年度の年会費を納めていること。
申請の流れ
1. 協会ホームページより、「2020年度 認定作業療法士 臨床実践能力試験 申請書」をダウンロードする。 必要事項を記入し、写真を貼付する。 ↓ 2. 添付書類等を準備する。 【添付書類】 ① Web 会員証（日本作業療法士協会）の印刷（振り込みの郵便局等金融機関の領収証の写しでも可） ② 上記受験資格①②が確認できる部分を会員ポータルサイトから印刷（詳細は協会ホームページに掲載します）。 ③ 申請者の返信先明記済の94円切手を貼付した返信用封筒（長形3号） ↓ 3. <u>2020年11月1日～12月10日（当日消印有効）</u> の期間に、上記申請書に添付書類等をそえて、協会事務局へ郵送する。

受験する皆様へのお願い

開催にあたり、国が示す「新しい生活様式の実践例」等に基づき、感染予防策を講じたうえで、試験を運営します。試験会場について、収容人数の制限、換気と消毒の徹底、受験生間の間隔の確保等の対応をします。受験する皆様は、入室前の手指消毒、受験時のマスク着用、発熱または咳など風邪の症状がみられる場合の受験見合わせ等の対応をお願いします。

認定作業療法士の臨床実践能力試験の詳細は、日本作業療法士協会ホームページに公表します。引き続き、日本作業療法士協会ホームページの情報のご確認をお願いします。



2020年度 協会主催研修会案内

新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度の対面研修は全て中止といたしました。ご了承ください。
 なお、Webシステムを使用した研修会の開催を検討・準備しています。開催が決まったもの、調整中のものを下記に記載いたします。
 状況により変更があることもご承知おきください。
 また、最新情報はホームページに掲載いたしますので、ご確認ください。

認定作業療法士取得研修 共通研修			
講座名	日程(予定を含む)	開催地(予定を含む)	定員数
研究法④	2020年10月10日(土)～10月11日(日)	WEB	20名
研究法⑥	2020年12月12日(土)～12月13日(日)	WEB	20名

認定作業療法士取得研修 選択研修			
講座名	日程(予定を含む)	開催地(予定を含む)	定員数
身体障害の作業療法⑦ 急性期から在宅までの対象者への作業療法を考える	2020年11月28日(土)～11月29日(日)	WEB	20名
老年期障害の作業療法⑤ 高齢者に対する作業療法	2021年1月～	WEB	20名

専門作業療法士取得研修			
講座名	日程(予定を含む)	開催地(予定を含む)	定員数
基礎研修：受講要件はありません。臨床経験や認定取得状況に関わらず、入会后臨床1年目から受講可能です。			
高次脳機能障害 基礎Ⅰ②	未定	WEB	40名

作業療法重点課題研修			
講座名	日程(予定を含む)	開催地(予定を含む)	定員数
運転と地域での移動手段に関する研修会	2020年調整中	WEB	80名
運転と地域での移動手段に関する研修会	2021年調整中	WEB	80名
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた作業療法研修会	2020年12月調整中	WEB	60名
放課後デイサービスに関する作業療法研修会	調整中	WEB	40名
グローバル活動セミナー 海外で働く、学ぶ、生活する ～作業療法士が活躍できる海外の選択肢～	2021年1月24日(日)	WEB	30名
生活行為向上マネジメント指導者研修	調整中	WEB	40名
教員・実習指導者のためのMTDLPを活用した作業療法教育法	調整中	WEB	60名

厚生労働省指定 臨床実習指導者講習会			
講座名	日程 (予定を含む)	開催地 (予定を含む)	定員数
厚生労働省指定 臨床実習指導者講習会①	調整中	WEB	100名
厚生労働省指定 臨床実習指導者講習会②	調整中	WEB	100名
厚生労働省指定 臨床実習指導者講習会③	調整中	WEB	100名

臨床実習指導者実践研修会			
講座名	日程 (予定を含む)	開催地 (予定を含む)	定員数
臨床実習指導者実践研修会①	調整中	WEB	100名
臨床実習指導者実践研修会②	調整中	WEB	100名

がんのリハビリテーション研修会			
講座名	日程 (予定を含む)	開催地 (予定を含む)	定員数
がんのリハビリテーション研修会	詳細は後日協会ホームページに掲載致します。		

認定作業療法士研修会			
講座名	日程 (予定を含む)	開催地 (予定を含む)	定員数
認定作業療法士研修会 ～指導的職員・職場リーダー育成講座～	2021年2月6日(土)～2021年2月7日(日)	WEB	40名

■ 詳細は、日本作業療法士協会のホームページをご覧ください。

■ 協会主催研修会の問い合わせ先 電話：03-5826-7871 FAX：03-5826-7872 E-mail：ot-kenshu@jaot.or.jp

催物・企画案内

LIFE 2020

第36回 ライフサポート学会大会
第20回 日本生活支援工学会大会
日本機械学会 福祉工学シンポジウム 2020

日 時：2020. 9/2 (水)～4 (金)
会 場：富山大学 五福キャンパス
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<http://www.jslst.org/annualconference/2020/gaiyo.html>

UBOM (簡易客観的精神指標検査) 技術講習会・2020

日 時：2020. 9/5 (土) 10:00～17:00・
6 (日) 9:30～14:30
会 場：コラッセふくしま 5階研修室
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください
<http://ubom.net>
参 加 費：全日程への参加：会 員：10,000 円
非会員：22,000 円
1 日 (ベーシック・アドバンスド) のみの参加：
会員：6,500 円 非会員：16,000 円
*当日入会可能です。その場合は会員価格に
+ 5,000 円 (年会費 1 年分) をいただきます。

第1回 CareTEX 仙台 2020

日 時：2020. 9/9 (水)・10 (木)
会 場：夢メッセみやぎ
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください
<http://sendai.caretex.jp/>

リハビリテーションのためのサルコペニア講習会

日 時：2020. 9/19 (土) 10:00～16:00
会 場：兵庫医科大学 (兵庫県西宮市/阪神本線武庫川駅)
参 加 費：12,000 円
お問合せ：兵庫医大リハビリテーション医学教室 (office@craseed.org)
お申込み：NPO 法人 CRASEED (共催) の HP よりお申し込みください。
<http://craseed.sakura.ne.jp/seminar/2020/seminar20200919.html>

実践CⅠ療法講習会

日 時：2020. 9/20 (日) 10:00～16:00
会 場：兵庫医科大学 (兵庫県西宮市/阪神本線武庫川駅)
参 加 費：12,000 円
お問合せ：兵庫医大リハビリテーション医学教室 (office@craseed.org)
お申込み：NPO 法人 CRASEED (共催) の HP よりお申

し込みください。
<http://craseed.sakura.ne.jp/seminar/2020/seminar20200920.html>

第23回 日本臨床脳神経外科学会

テーマ：「脳神経外科臨床の光と影」
日 時：2020. 9/20 (日)・21 日 (月・祝)
会 場：甲府記念日ホテル
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください
<https://convention.jtbcom.co.jp/23jansc/index.html>

道免和久教授が伝授する「脳卒中リハビリテーションの達人になるために」

日 時：2020. 9/27 (日) 10:00～16:00
会 場：兵庫医科大学 (兵庫県西宮市/阪神本線武庫川駅)
参 加 費：12,000 円
お問合せ：兵庫医大リハビリテーション医学教室 (<http://www.neuroreha.jp>)
お申込み：NPO 法人 CRASEED のセミナー申込フォームよりお申し込みください。
<http://craseed.sakura.ne.jp/seminar/2020/seminar20200927.html>

第9回 東北アクティビティ・ケア フォーラム in 盛岡

日 時：2020. 10/4 (日) 10:00～16:30
会 場：福祉交流施設ふれあいランド岩手 (岩手県盛岡市)
お問合せ：詳しくは下記の URL をご覧ください。
https://artplaylab.jp/activity_care/forum_local/

第1回 日本化粧品療法医学会 国際 WEB 学術総会

テーマ：ブラインドメイクと化粧品療法医学
日 時：2020. 10/10 (土) 10:00～10/17 (土)
web 開催
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください
<http://jscm2020.umin.jp/>

「催物・企画案内」の申込先 kikanshi@jaot.or.jp

掲載の可、不可についてはご連絡致しませんことをご理解ください。また、2号以上の掲載はお引き受けいたしかねます。なお、原稿によっては割愛させていただきます場合がございますので、ご了承ください。



学術誌『作業療法』第40巻

(2021年2月号～12月号)

紙媒体の配付希望受付について

2021年発行の学術誌『作業療法』第40巻の紙媒体の配付希望を受け付けます。今巻同様、電子媒体による発行とともに、希望される会員には紙媒体での送付を無料で行います。

紙媒体配付希望会員は、下記 URL より入り、必要事項を記入の上、Web 上でお申込みください。

<https://forms.gle/FwV3k7FcdWM7Co9M8>

こちらの QR コードからも申込みページへアクセスできます。



受付期間は、2020年8月1日（土）～2020年10月31日（土）となります。

※現在、紙媒体での配付を受けている会員の皆様も、第40巻を希望する場合には、あらためてこの申込みの手続きが必要となります。自動継続とはなりませんのでご注意ください。

※申込みをされますと自動返信メールが配信されますので、そのメールは大切に保管しておいてください。



協会刊行物・配布資料一覧

資料名	略称	本体価格
パンフレット 一般向け協会パンフレット (INFORMATION BOOK 1)	パンフ一般	無料 (送料負担) ※ただし、1年につき50部を超える場合は、有料。
一般向け協会パンフレット (INFORMATION BOOK 1) 英語版	パンフ英文	
学生向け協会パンフレット (INFORMATION BOOK 2)	パンフ学生	
作業療法は呼吸器疾患患者さんの生活の質の向上を支援します	パンフ呼吸器	
入会案内	パンフ入会	
ポストカード ポストカード第1集 ポスター編 (7枚セット)	ポストカード①	278 円
広報 DVD 身体障害者に対する作業療法	広報 DVD 身体	各 3,704 円
精神障害に対する作業療法	広報 DVD 精神	
作業療法関連用語解説集 改訂第2版 2011	用語解説集	926 円
作業療法白書 2015	白書 2015	1,852 円
日本作業療法士協会五十年史	五十年史	2,778 円

作業療法マニュアルシリーズ

資料名	略称	本体価格	資料名	略称	本体価格
31：精神障害：身体に働きかける作業療法	マ 31 精神・身体	各 926 円	54：うつ病患者に対する作業療法	マ 54 うつ病	各 926 円
35：ヘルスプロモーション	マ 35 ヘルスプロモ		55：摂食嚥下障害と作業療法 －吸引の基本知識も含めて－	マ 55 摂食・嚥下	
36：脳血管障害に対する治療の実践	マ 36 脳血管		58：高次脳機能障害のある人の生活 －就労支援－	マ 58 高次生活・就労	
37：生活を支える作業療法のマネジメント 精神障害分野	マ 37 マネジメント		60：知的障害や発達障害のある人への就労支援	マ 60 知的・発達・就労	
41：精神障害の急性期作業療法と退院促進プログラム	マ 41 退院促進		61：大腿骨頸部／転子部骨折の作業療法 第2版	マ 61 大腿骨第2版	
*42：訪問型作業療法	マ 42 訪問		62：認知症の人と家族に対する作業療法	マ 62 認知家族	
43：脳卒中急性期の作業療法	マ 43 脳急性期		63：作業療法士ができる地域支援事業への関わり方	マ 63 地域支援	
45：呼吸器疾患の作業療法①	マ 45 呼吸器①		64：栄養マネジメントと作業療法	マ 64 栄養	
46：呼吸器疾患の作業療法②	マ 46 呼吸器②	各 926 円	65：特別支援教育と作業療法	マ 65 特別支援	2,000 円
47：がんの作業療法① 改訂第2版	マ 47 がん①	1,400 円	66：生活行為向上マネジメント 改訂第3版	マ 66MTDLP	
48：がんの作業療法② 改訂第2版	マ 48 がん②	1,000 円	67：心大血管疾患の作業療法 第2版	マ 67心大血管	
50：入所型作業療法	マ 50 入所型	各 926 円	68：作業療法研究法 第3版	マ 68 研究法	
51：精神科訪問型作業療法	マ 51 精神訪問		69：ハンドセラピー 第2版	マ 69 ハンド第2版	
52：アルコール依存症者のための作業療法	マ 52 アルコール依存				
53：認知機能障害に対する自動車運転支援	マ 53 自動車運転				

【申し込み方法】

お問い合わせは協会事務局までお願いします。

申し込みは、協会ホームページもしくは機関誌に掲載されている **FAX 注文用紙**、または**ハガキ**にてお申し込みください。

注文の際の資料名は、略称でかまいません（上の表をご参照ください）。有料配布物は当協会員からのお申し込みの場合、送料は協会が負担します。購入者が非会員や団体等の場合および申し込み者が会員であっても請求書宛名が団体の場合は別途送料（実費）をご負担いただきます（ただし、都道府県士会からの申込み分は送料無料）。無料配布パンフレットは、送料のみ負担となります。

有料配布物の場合は請求書・郵便振込通知票が同封されてきます。なるべく早くお近くの郵便局から振り込んでください。

不良品以外の返品は受け付けておりません。

* 在庫僅少

協会刊行物・配布資料注文書

FAX.03-5826-7872

※資料名は略称で結構です。

無料刊行物・配布資料

資料名	部数	資料名	部数

※協会広報活動の参考にしますので、使用目的をお書き下さい

有料刊行物・配布資料

資料名	部数	資料名	部数

会員番号

氏 名

※当協会の方々は、登録されている住所に送付いたします。登録住所に変更がある場合は変更手続きを行ってください。
 非会員の方のみ会員番号欄に住所（〒を含む）、電話番号を記載してください。
 ※都道府県士会の広報活動等で使用される場合は、士会事務局に送付している専用申し込み用紙にて送付してください。
 その場合、枚数制限はございません。

「医療職」という言葉

日本作業療法士連盟 会長 杉原 素子



昔、日本学会議の会長をされていた金澤一郎医師が、私の勤務先大学の大学院長をされていた頃に、「外国では君たちのことをまとめて何と言うのか」と、問われたことがありました。「Health Professional です」と答えていましたが、納得されなかったらしく何度も同じことを訊かれました。どのような名称を期待されておられたのかを確認しないまま、金澤一郎先生は2016年に亡くなりました。もしかしたら Co-medical という言葉を期待されていたのかもしれないと思ったりしています。

さて、日本の作業療法士の間では、自分たちは「医療職」という言葉を日常的に使っています。「医師の指示の下」ということが、関係しているのかもしれませんが、どちらかと言うと「福祉職」ではなく、医行為を行う「医療職」であることを強調するような印象を私はもっています。元厚生官僚で、やはり

私の勤務先大学の初代学長をされた大谷藤郎医師が「“医師への連絡”程度のニュアンスだったのに…」と言われていたのを思い出します。現在の法律は、私たちの業務が“医師の指示の下”にあることが定められてはありますが、私は常日頃、学生たちに「私たちの業務はほかの医療職に比較すれば、医行為のなかでも“侵襲性”が最も低い業務であり、そのことをむしろ利点として、私たちを必要とする人たちの健康を考えるプロフェッションの一つ」と伝えています。

「健康とは、目標に向けた行動、適切なセルフケア、そして良好な人間関係を通して、先天的・後天的に人間の可能性を実現することであり、心身の統合性を維持し、環境と調和を保つために、必要の都度調整を行うことである。」という Pender NJ (1996) の定義が、今は気に入っています。

9月は『世界アルツハイマー月間』です

1994年9月21日、スコットランドのエジンバラで第10回国際アルツハイマー病協会国際会議が開催されたことに因み、9月21日は「世界アルツハイマーデー」、また9月は「世界アルツハイマー月間」とされています。アルツハイマー病等に関する認識を高め、世界の患者と家族に援助と希望をもたらすことが目的とされています。

本国でも、例年各地でランドマークや庁舎をオレンジ色にライトアップする等、さまざまな普及・啓発活動が行われています。今年は感染症対策を踏まえた実施の検討が求められます。

日本作業療法士協会では厚生労働省からの「世界アルツハイマー月間における普及・啓発イベントへの協力をお願い」を受けて2020年9月の期間、ホームページで協会の認知症に関する情報を集めた特設ページの設置を予定しています。認知症作業療法に関するツールの紹介、都道府県士会が行う認知症における活動などさまざまな認知症作業療法に関する情報を集約する予定です。この機会に改めて知見を深めてみてはいかがでしょうか。



皆様は7月24日という日をどのように過ごされたでしょうか。この日は、東京オリンピック開会式予定日でした。華やかな開会式、燃え上がる聖火、大歓声の競技が観られると誰もが思っていたでしょう。また、オリンピック・パラリンピックが、延期されることなんて想像もしなかったでしょう。ニュースを見ていると、開催してほしい気持ち、COVID-19感染リスクへの不安、目標が急になくなった喪失感、さまざまな想いを選手の方々が語られていました。想像を絶する想い。オリンピック・パラリンピックに限ったことではなく、日々の暮らしのなかでも、当たり前のようにできていたことが、どれだけ大切に有り難いことをしみじみと感じました。「TOKYO 2020 +1」として新たにカウントダウンが始まりました。一年後の開会式が笑顔で迎えられる日であってほしいですね。そして、私たちが今よりも一歩進んだ作業療法を広報していきたいです。(関本)

本誌に関するご意見、お問い合わせがございましたら下記までご連絡ください。

E-mail kikanshi@jaot.or.jp

■ 2019年度の確定組織率

63.7% (会員数 60,024 名 / 有資格者数 94,240 名*)

※ 2020年度は会員数がまだ確定していないため組織率の算定ができません。当協会の最新の組織率としては、理事会の承認を得て確定した2019年度の会員数に基づくこの数値をご利用ください。

■ 2020年7月1日現在の作業療法士

有資格者数 99,788 名*

会員数 62,274 名

社員数 249 名

認定作業療法士数 1,097 名

専門作業療法士数 (延べ人数) 114 名

■ 2019年度の養成校数等

養成校数 193 校 (202 課程)

入学定員 7,650 名

※ 有資格者数の数値は、過去の国家試験合格者数を単純に累計した数に、本会が把握し得た限りでの外国で取得した免許から日本国免許へ切り換えた者を加え、死亡退会者数 (245 名) を除いた数として示していますが、免許証の未登録、取り消し、本会が把握し得ない死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていません。

日本作業療法士協会誌 (毎月1回発行)

第101号 2020年8月15日発行

□広報部 機関誌編集委員会

委員長: 香山 明美

委員: 関本 充史、岡本 宏二、磯野 弘司、野崎 智仁、岡村 忠弘、米井 浩太郎、浅倉 恵子、山口 理貴

編集スタッフ: 宮井 恵次、大胡 陽子、谷津 光宏

表紙デザイン: 渡辺美知子デザイン室 / 制作・印刷: 株式会社サンワ

発行所 〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル

一般社団法人 日本作業療法士協会 (TEL.03-5826-7871 FAX.03-5826-7872)

■協会ホームページアドレス <https://www.jaot.or.jp/>

□求人広告: 1/4 頁 1 万 3 千円 (賛助会員は割引あり)

明日に、 つづく。

私たち作業療法士は、
少しずつ着実に
歩みを進めてきました。
社会の変化と
求められる役割に応じて
定義を見直し、
これからもさらなる
挑戦を続けます。

作業療法は、人々の健康と幸福を
促進するために、医療、保健、福祉、教育、
職業などの領域で行われる、
作業に焦点を当てた治療、指導、援助である。
作業とは、対象となる人々にとって目的や
価値を持つ生活行為を指す。

作業療法は、
「人は作業を通して健康や幸福になる」という
基本理念と学術的根拠に基づいて行われる。

作業療法の対象となる人々とは、
身体、精神、発達、高齢期の障害や、環境への
不応により、日々の作業に困難が生じている、
またはそれが予測される人や集団を指す。

作業には、
日常生活活動、家事、仕事、趣味、遊び、
対人交流、休養など、人が営む生活行為と、
それを行うのに必要な心身の活動が含まれる。

作業には、
人々ができるようにしたいこと、できる必要が
あること、できることが期待されていることなど、
個別的な目的や価値が含まれる。

作業に焦点を当てた実践には、
心身機能の回復、維持、あるいは低下を予防する
手段としての作業の利用と、その作業自体を練習し、
できるようにしていくという目的としての
作業の利用、およびこれらを達成するための環境への
働きかけが含まれる。



